

## 活動の方向性 \* 各年度 3 月発行号は「前年度を振り返り、当年度について考える」

2009 年 12 月[第 49 号]

### 教室建設と住民の能力向上を考え直す

当会が、ムインギ県(現 ムインギ東県)ヌー郡で地域住民と最初の教室建設を完成したのが 2000 年 3 月。それから現在まで、ヌー、ムイ、グニ郡で 52 教室を建設しています。建物が完成することも重要ですが、これらの建設の過程の中で、参加する保護者が、さまざまな経験をして、能力を向上していくことに着目してきました。

作業現場では、建設に関する技能や職人の監督、資材の管理などの力を付けることを意識した助言を行なってきました。また、作業量が多いため、一部の保護者の力ではなく、大多数の協力が必要であり、その合意形成に多くの時間を費やしました。合意後、短期間のうちに効率よく建設を行なえた学校がありました。また、作業の過程でトラブルが発生した際、保護者総会での話し合いを促し、解決や合意につながっていった学校がありました。そして、このような経験をふまえて、多くの小学校で、当会との事業終了後に自律的な教室建設が行なわれています。

事業実施の中で発生した課題に取り組む体験のなかで、保護者がさまざまな能力を向上させていくことは、有効な形であると考えます。しかし、課題として明確にならないと取り組まない面がありました。例えば、保護者が工面する職人費のことです。これについては自律的に資金の調達ができるのであれば、当会は介入しません。調達は困難と考えた学校の保護者は、当会へ借入れの相談を持ちかけてきました。その場合、保護者総会を開催し、当会の専門家が作業工程ごとに必要と推定される日数と職人数を提示します。これにより、保護者は職人費の総額と支払い時期、そして、資金調達のスケジュールを綿密に考えます。貸し出した学校もありますが、当会からの借入れなしで、職人費を賄えた事例が多く見られました。

今年 12 月に新たに開始した新設小学校の教室建設への協力事業では、「教室建設」とともに「保護者の学校運営能力向上」を目標としています。行政官や学校・保護者との事前の合意事項に、運営能力向上も入れます。そして保護者による建設資材の収集と並行して、学校開発計画の策定、課題の分析、合意の形成、建設技術・監督、資材や資金の管理などに関する研修会も開催しようと考えています。保護者が、これらの研修で理解を深めたことを、実際の教室建設の中で役立てる経験や、発生した課題を解決する経験を積んでもらえるとよいと思っています。

2009 年 9 月[第 48 号]

### 地域の固有性に着目した環境保全と健康への協力

ムインギ県では、2009 年 9 月現在、4 雨期連続した干ばつが進行しています。2 年以上にわたって、ほとんど穀物の収穫がありません。彼らの大切な家畜であるウシが道端で死んでいる様子も目にしました。地域の人々のなかには、現金を求めて出稼ぎをする人もいますが、多くの人は地域に残って、食糧援助の獲得も含めて、生存するための努力を続けています。

このような干ばつは、近年、頻繁に起こり、住民の貧困化が進んでいます。気候変動の影響とも思われる環境の変化に対して、地域住民が日常生活に新たな工夫を導入することで、少しでも適応していけるよう協力ができないか、当会は模索しています。

その中で、2008 年からムイ郡の辺縁の山肌の村々に着目しています。郡の中心から離れているため、行政サービスや援助などを通して、知識や技術を手に入れる機会が少ないこと。山間地のため、土壌流出による土地の荒廃が進みやすいこと。また、現金収入の機会としていた消し炭生産が、環境保全のために行政から禁止されたことなど、地域の固有性が高い問題が見られます。

このことは、村々の代表者を集めて、特定の知識・技術について集合研修を行ない、村に帰って住民に教えながら実践することを期待しても、地域の固有のニーズに合致しない可能性が高いことを意味します。

そこで、いくつかの村を特定して、当会の専門家やスタッフが訪問しています。貧困化から脱却するために必要な知識・技能を住民の関心もふまえて吟味し、それらに関する学習会を開催します。繰り返し訪問して、また、別の学習会を開催しながら、それらの知識や技術が家庭で活用されているか確認。さらに改善のための助言を行いません。これらの学習会を通して、住民が、適正技術・有機農法・保健を中心とした生活に必要な知識・技能を習得することを目指しています。

環境保全(農業)として—○土壌の保全・改良 ○有用樹木の育苗・植樹 ○畑と穀物倉庫の害虫制御

健康について—○安全な水の確保・保管 ○野菜・野生食用植物の保存・活用 ○食品の衛生と栄養・調理

そして、次の問題などについても、取り組んでいきたいと考えています。○エイズ ○母性保護

2009年6月[第47号]

### 新設の小学校での教室建設

ムインギ県には、小学校まで遠いため、元気で我慢強い子どもは毎日通学できても、そうでない子どもにとっては通い続けることは難しい地域があります。2003年からキバキ政権の無償初等教育が進むなかで、新たに多くの子どもが小学校に通うようになり、そのような地域に、新設校が生まれるようになってきました。ケニアでは公立の小学校の教員の給与は予算から出ていますが、2002年まで校舎の建設は住民の役割でした。モイ政権末期では、財政難と援助の縮小のため、新たに教員を採用できないので、小学校はほとんど新設されませんでした。近年の動きは、全ての子どもたちが小学校に通えるためには重要です。

新しい小学校の設置を希望する住民は、まず、幼稚園建設に着手します(幼稚園のみ希望するケースもあります)。幼稚園の建設用地を確保し、だいたいは泥壁の園舎を造り、教師を雇用し、開園します。教育事務所はその幼稚園を承認して、近隣の小学校校長を管理責任者に指名します。

幼稚園を発展させて小学校にするには、レンガとセメントで恒久教室を、少なくとも1つ、住民は完成させなければなりません。教室ができると、県教育局は公立小学校として認可して、校長を派遣します。住民は、その後も教室を建て続けることが期待され、開発にそって教員が派遣されます。しかし、1つの教室は何とか完成できても、建て続けていくことは住民にとって大きな負担です。2教室目の建設が進まなかったために、追加教員の派遣がなされず、1年生が全て留年となる事例もでてきました。

このような状況から、当会はグニ郡で、幼稚園から新小学校の認可に至った学校に対して教室建設への協力を開始しました。新設校は保護者数も少ないので、これまでより慎重に、準備の段階からスタッフ、専門家が、学校に通いました。そして、保護者との合意形成、現地で集めやすい資材の確認と資材の変更、運搬具の貸与、水タンクの供与、レンガ製作の技術指導、必要に応じての建築仕様の変更などを行ないました。従来は標準的な建築仕様を優先させていましたが、今回、専門家が地域の実情を詳細に確認して、それぞれの状況に合わせて、住民の作業量が軽減できる個別仕様の教室建設を始めました。現在、ゴーニ小学校とシュノー小学校の2校で進んでいる建設作業を検討し、今後のムインギ県での教室建設への協力のあり方を考えていきたいと思っています。

2009年3月[第46号]

### 2008年度を振り返り、2009年度について考える

2008年度は、施設拡充では、グニ郡3校での教室建設が完成。また、辺縁地にできた小さな新設校をはじめ、当会との建設を希望する学校が、資材収集を開始しました。

小学校教員へのエイズ教育トレーニングは、2007年度に引き続き、第1課程・第2課程を実施。また、ヌー、ムイ、グニ郡のほとんど全ての学校を訪問して、エイズ教育についての意見交換をし、トレーニングへの参加意欲の向上につなげる

ことができました。

地域住民への保健・エイズ教育では、長らく懸案だった男性への基礎保健トレーニングを、グニ郡で実施しました。エイズへの危機意識と対処意識との乖離から、一般住民が参加を躊躇する傾向が強いエイズ学習会の開催に向け、村の公的リーダーである村長老との関係作りとしてトレーニングを実施。新たに当会が提案し、村長老と公開学習会を共催しました。学習会の内容として、エイズばかりでなく、女性の安全な妊娠・出産のための情報を提供する、母性保護も取り扱い始めました。

幼稚園教師へは、グニ郡での保健トレーニングを実施し、子どもの成長の記録作りなど保健活動のための関係者会議を開催。ヌー郡・ムイ郡では、多くの幼稚園で成長の記録作りが定着したことが確認されました。

環境では、グニ郡、ムイ郡で村レベルでの固有のニーズに対応する環境保全、栄養、健康の技術や情報の提供に努めました。

2009年度は、施設拡充では、グニ郡で資材収集を進めている小学校での教室建設の実現とムイ郡での再開を目指します。

小学校でのエイズ教育は、トレーニング第1課程・第2課程の継続と、第3課程の形成、さらに、学校単位でのエイズ公開授業と子ども発表会の開催を目指します。

地域住民への保健・エイズ教育では、男性基礎保健トレーニングをムイ郡、ヌー郡でも実施します。また、住民のエイズ学習会参加を促す、村長老をはじめとするリーダーによる実施体制づくりを継続し、エイズおよび母性保護学習会の開催につなげていきます。

幼稚園での保健活動については、個別訪問で活動の活性化を促します。

環境では、ムイ郡において、気候変動の影響を強く受ける辺縁地域の村での、個別ニーズに対応した柔軟な環境・保健活動を展開し、地球温暖化への地域適応について考えます。また、ムイ郡の小学校での環境活動の形成にも努めます。

2008年12月[第45号]

## 多様な人々への働きかけに着目したエイズ事業

ほとんどどこでも、地域にはいろいろな人々が暮らしています。子どもから老人、男・女、リーダーシップをとる人・ついてくる人・反発する人、仲がよい人・悪い人、経済的に豊かな人・困っている人、病気や障害をもつ人・今はそうでない人等々。地域社会は、さまざまな「違い」をもち、さまざまな状況にある人たちが、一定の空間を共有する場である、といえるのではないのでしょうか。

当会が設立以来取り組んできた開発協力は、地域社会が考える「豊かさ」に向かって、自律的に行動することへの協力といえます。その地域社会とは、これら「違い」をもった人々の集合体であり、そこに何らかの働きかけをすることで、向上への変化を促してきました。

働きかけは、必ずしも直接的なものではありません。例えば、当会のエイズ事業では、地域の HIV 陽性者への直接、具体的な支援は行なっていません。ムイ郡では多くの HIV 陽性者が暮らし、「エイズが日常化した社会」ともいえる状況になっていますが、当会は地域社会への取り組みを考えました。

エイズについては、これまでさまざまな情報が地域にもたらされました。エイズの脅威のみを強調するものであったり、不道德な性交渉と強く関連づけられたりするものが主流を占めています。そのため、多くの住民はエイズを恐れるあまり思考が滞ってしまいます。エイズについてしっかり理解して、HIV 感染を予防し、かつ、HIV 陽性者と共生していこうという意識にはならないようです。

当会が取り組んだのは、学校の教員や地域のリーダー、そして一般住民など多様な大人への働きかけです（HIV 陽性者も、「エイズの影響を受けた人」も参加できるよう配慮）。保健やエイズに関する知識、技能などを広範に提示し、不道德な性交渉の問題としてではなく、日常生活の中でさまざまな感染リスクがあることと、その予防手段を理解してもらうことが基

盤だと考えました。

このような基本的な理解に基づいて、大人たちが、日常生活の中で問題に対処する行動を実践したり、子どもをエイズから守るために学校や地域で教えたりすること。そういった目的で、エイズ学習会を開いています。学習会は、大人たちがとるべき行動、また、HIV 陽性者との社会的共生や、互いに助け合う関係の持続や再構築など、地域社会としての問題の対処について話し合う機会となることも目指しています。

2008年9月[第44号]

### 地域社会の合意形成に必要なこと

当会の事業は、地域に暮らす人々が、自ら規定する「豊かさ」を自らの力で達成していくことへの協力をめざしています。「豊かさ」については、個々の人の利益から派生するものではなく、地域社会での公共性を考えています。そして、教育・環境・保健の分野における具体的な形で、その向上に取り組んできました。

活動しているムイソウ県で、地域社会の抱える課題は、多岐にわたっています。外部からみて深刻と思われるものだけでも、エイズ、生活用水の質と量の不足、環境劣化、女性の出産に関するリスク、子どもの健康・教育などあります。生存の観点からみて、どれも重要な事柄ばかりです。これらの事柄に関して、日常生活の中において、個人レベルではそれぞれの優先課題があります。その地域の公共の課題の順位と重なることもあれば、ずれることもあります。

優先すべき課題として地域社会で合意が形成され、長年にわたって地道に改善が取り組まれてきたものに、小学校教育の改善があります。一方、エイズのように新たに登場し、急速に危機感が拡大する中で、さまざまな情報が地域に流入した課題については、住民は混乱していて、問題への対処意識の形成、そして共通課題としての合意が阻害されています。

出産における妊婦の死亡などの危険性については多くの住民が認めてはいるものの、行政が提唱する自宅分娩から医療機関での分娩への移行は、これまでの習慣との違いなどから進んでいません。また、焼畑や薪炭生産のように、個人の生存のための取り組みが、環境保全という地域の公共性と負の関係にあるものもあります。

地域社会として取り組むべきこれらの課題では、合意の社会的基盤にあたるものができていないため、行政の対処方針や指導はあっても、地域住民は「思うように動かない」状況になりがちのようによえます。

当会がどのように課題への取り組みに協力していったらよいか、あらためて考えてみます。まず、地域社会の既存のリーダーや学校関係者、一般住民と、さまざまな関係者の間で、課題に関する適正な知識や対処技能が広範に共有されるよう協力すること。そして、地域の人々が適正な知識にもとづいて自ら問題に対処するための話し合いの場をもつよう協力すること。さらに、その合意形成の結果から、当会と協働して事業の実施へと発展できればよいのではと考えます。

2008年6月[第43号]

### 騒動で考える社会的能力向上の重要性

ケニアで 2007 年の総選挙後に起こった騒動は、民族対立として多く報道されました。しかし、政治的な力や経済力をもつ富裕層、国民の多くを占める貧困層、そして中間層の関係のみでもできます。この層は、最近の経済成長で給与が上がったり、銀行から個人融資を受けられるようになったり、株式投資で利益を得たりしてきた人たちです。

近年、高級アパートに住み、車を持ち、数多くなった高級ショッピング・センターで大量の買い物をする中間層が、明らかに増えました。一方、大多数である貧困層の収入は変わりません。しかも、基礎食料品や公共バスの運賃が大幅に値上がりし、彼らの貧困の度合いを深める事態が展開していました。

そのような状況の中で富裕層は、民族を支持基盤として政治力を確保しようとする選挙戦において、民族対立の感情をあげました。貧困層では、経済格差への不満が、民族対立へと転化していったと考えられます。結果として、民族でく

れた貧困層の人々が、暴力的な民族対立に誘導され、加害者となり、被害者となった、といえるでしょう。

総選挙から3か月たった5月28日から30日、横浜で第4回アフリカ開発会議が開催されました。ケニアの事例を経験しながらも、この首脳会議では経済成長の加速に関心が集中し、アフリカの貧困層の人々が抱える課題の解決を検討することの優先度が、相対的に下がったようです。

当会が事業を実施しているムインギ県は、幸い今回の民族対立には巻き込まれませんでした。これまでの事業で、当会は地域社会の中の特定の人やグループに偏った利益につながることを避け、地域住民の社会的能力向上に焦点を当ててきました。住民が新たな知識や技能を獲得し、地域の問題を自ら分析して、解決方法を見出すこと。問題解決に向けて話し合い、合意を形成すること。自律的に資源を集め、動員し、活動を実行していくこと。また、これらの過程が、まわりの人々や行政関係者とも円滑な社会関係の中で実行されていくことが大切です。このように、地域社会としての能力が強まっていくことに関心を寄せ、配慮しながら開発協力事業を実施してきました。今回の事件からも、地域に暮らす人々が、直面する問題について、適切な知識・情報に基づいて分析し話し合っ、自律的な解決をはかる社会的能力の向上が重要であると思われま

2008年3月[第42号]

### 2007年度を振り返り、2008年度について考える

2007年度は、施設拡充では、ヌー郡、ムイ郡については、2006年度までの実施事業で発生した課題の清算と、学校の自主活動の進捗を見守る期間としました。干ばつ時の緊急貸付金の返済の完了、自主的な新教室の建設などの成果が確認されました。グニ郡では、最初の1教室建設がほぼ完成。

小学校のエイズ教育では、教員対象のエイズ教育トレーニングを3課程として、プログラムの開発を進め、第2課程まで実施することができました。しかし、その後に教員が主体となって実施するエイズ公開授業は、2校の実施にとどまりました。また、地域住民向けのエイズ教育であるエイズ学習会は、住民が集まらない状況が多々ありました。エイズ問題に対する危機意識と対処意識との乖離と思われ、学習会の開催を説得するリーダーシップの強化が課題と分析して、リーダー・トレーニングへ重点を移しました。

地域の保健グループについては、積極的に活動を展開しているグループに対して、環境活動の要素を付加する働きかけを行ないました。小学校の教科と関連づけた環境活動の形成を、新たにグニ郡で行ないました。幼児育成では、ヌー郡、ムイ郡で成長の記録作りの継続へ協力し、グニ郡で調査を実施。

2008年度は、施設拡充では、地域のニーズや意欲にかかわらず、他の機関、団体の援助が縮小することが予想され、グニ郡の継続ならびにムイ郡で再開を検討します。

小学校でのエイズ教育は、教員トレーニングの1課程・2課程を継続し、公開授業・子ども発表会の開催を促します。地域へのエイズ教育では、村長老などリーダーへのトレーニングを継続し、その効果として、住民向けのエイズ学習会の開催状況の改善をめざします。また、新たに男性向け基礎保健トレーニングや、成人識字学級教員へのエイズトレーニングも開催します。

地域の保健グループへの環境活動を付加する試みも継続します。小学校の環境活動・教育は、グニ郡とともにムイ郡でも、教科と関連づけた環境活動の形成を行ないます。幼児育成では、新たにグニ郡での幼稚園教師への保健トレーニングの実施と、保健活動の形成への協力を行ないます。また、教師へのエイズ教育トレーニングも実施します。

\* 2007年末の総選挙に関連して、ケニアの社会状況が大きく混乱しましたが、ムインギ県では、政治・治安状況が安定しているため、2008年度の事業も予定通り開始しました。

2007年12月[第41号]

## 危機意識と対処意識について

ムインギ県ヌー、ムイ、グニ郡では、近年、エイズが日常化し、多くの人々が親戚や隣人のその発症や死を体験しているようで、エイズに関する危機意識は高まり、共有されているといえます。理由のわからない隣人の死や疾病をエイズと関連づけた噂が広まるなど、パニック状態にもなっています。このような状況の中、当会が行なっている学校地域社会の関係者を対象としたエイズ教育に関連する事業で、エイズ問題へ取り組む意識をもったリーダーが育ってきています。

しかし、地域リーダーが、当会エイズ学習会への申請を地域住民へ提案しても、拒否される状況も報告されています。その理由はさまざまです。HIV 感染を呪術による呪い、神の罰と見る。不道徳な性交渉をする人だけの問題など、当人と関係のない事象と逃避的に考える。生活の貧困状況など他の問題と比較して、軽微な問題ととらえる。親子や親戚など近い関係で、性行動について話すのは禁忌であるといったことなどがあげられます。また、エイズ問題を積極的に学ぼうとする姿勢をみせることで、感染を疑われ、周りの住民から社会的に排除されることへの恐れもあるようです。エイズ学習会が開催されても、参加を約束した人が、当日になると欠席するケースは、残念ながら少なくありません。

当初、住民グループがエイズ学習会の開催を申請する際の規則を明確にし、周知すれば、特に障害なく相当数のエイズ学習会が開かれ、多くの地域住民が参加するものと想定していました。しかし、現実には参加を躊躇する意識が強く働く人も多いようです。

地域住民のエイズへの危機意識は高まっています。しかし、この危機感から、問題の本質を理解し、解決にむけた行動を志向する「対処意識」とでもいうようなものの形成へとは、十分には展開していないのではないかと、思われます。外部要因や制御不能なものに理由を求めたり、エイズを否定したり、思考停止に陥ったり、と住民の意識は、対処とは逆に働く傾向も強いようです。

多くの地域住民が、当会のエイズ学習会の方針に同意して積極的に参加し、エイズと向き合うようになるには、地域リーダーの説得力がカギになると思います。エイズ問題への対処意識をもった人々を、地域リーダーとしてさらに数多く発掘し、開催に向けて地域住民を先導する力をつけていくよう育成することが、当面の課題であると思われます。

2007年9月[第40号]

### 地域社会のエイズ教育への協力

活動地ムインギ県では、ほとんどすべての人が、拡大家族の誰かのエイズ死を経験している、といわれるほど、エイズが日常化しています。HIV 感染者・エイズ患者、そしてその家族など社会的影響を受ける多くの人々がいます。地域の中では、HIV 感染は不道徳な性交渉の結果であり、外部者が地域に持ち込んで広めている、と考える意識が根深くあります。エイズを脅威としてとらえて、疑わしい人々を避けたりすることによって、社会的に排除する言動が生じています。地域社会が、深刻な分断の危機にあると思います。

一方、現実の感染リスクは、患者・感染者の介護や出産介助、皮膚を傷つける刃物の使用など、性交渉以外の日常生活の中にも多くあります。

当会は、地域のさまざまな層の多数の住民を対象に、地域社会へのエイズ教育に取り組んでいます。エイズ問題を、理学的知識の面と社会問題の面の両方から、地域固有の状況に即して包括的に理解することが、解決のための不可欠な基盤と考えています。

これまで、地域の女性保健リーダー育成のための保健トレーニングの一環として、エイズ教育を実施しました。また、エイズ問題の要点を絞って約3時間、直接伝えるエイズ学習会を、学校、住民グループの要望に応じて実施しています。

そして、新たに地域リーダーを対象とした1日間のエイズ教育を開始しました。地域の中で、周りの人々へエイズ問題を提起し解決してく意欲のあるリーダーを発掘するため、条件を曖昧にして、トレーニング応募者の自己申告としました。数多くのキリスト教会の牧師も参加し、コンドーム実技演習では「HIV 感染予防の全ての方法を知るのは当然」との発言があ

るなど、みな積極的でした。宗教関係者の多くが、不道德な性交渉を結びつけて Condom に否定的であったこれまでと比べ、地域の現実の中で、宗教関係者も変わり始めたことの表れと思われる。

今後も、地域のさまざまなリーダーへのエイズ教育、ならびにリーダーが集める人々へのエイズ学習会を継続して、多くの人々がエイズ問題の基礎知識を持ち、地域社会としての対処方法について話し合う機会を作っていきたいと考えています。そして、これらエイズ問題に取り組む地域住民と、同じく取り組む地域の小学校教員が、子どもたちをエイズから守る社会を形成するために、話し合う場を数多く作りたいと考えています。

2007年6月[第39号]

### 小学校のエイズ教育への協力

ケニアの小学校教育では、2006年度の学習指導要領の改訂で、全ての教科のなかでエイズ問題を多面的に教えるための主流化が完了しました。理科では、ウイルスの感染メカニズムや感染経路など生物学的知識を教え、英語やスワヒリ語の教科書でも関連する話が取り上げられています。エイズ問題は国家災害であり、緊急対応が必要との認識から、これを学校教育の中で、包括的に教える先進的な教育政策がとられているのです。

ムイギ県では、教員がエイズ教育を避ける傾向にあることが確認されています。全く触れないか、教科書の記述を表層的に流すことが多いようです。さまざまな理由を聞きます。教室にエイズ孤児がいる。自分の子どもも教室にいますので、性に関する話はできないなど。また、校長など経験の豊かな教員は、地域の宗教指導者でもあります。これまで教会で住民に教えてきた「エイズ」と、授業で教えるべきエイズがかけ離れていることもあるようです。一方、近親者や同僚のエイズ死などの体験から、子どもたちにしっかり教えたい、と考える教員も少なからずいます。しかし、政府によるエイズ教授法の研修も行われていないこともあり、取り組みの糸口がつかめていないようです。

そこで、当会は休校期間中に、教員の自主参加によるエイズ教育トレーニングを開催しています。不道德な性交渉と強く結びつけた風説の流布、脅威のみを強調する風潮が、社会的な排除の意識を生み、エイズ教育を難しくしている状況を確認します。その上でエイズの生物学的知識の講義、直接教える理科の教案作りと模擬授業、教科書の記述の批判的分析、ふれられていない単元での取り扱いなどを、参加型で学びます。

参加した教員には、校長を説得して、同僚教員にエイズ授業を公開し、それをふまえてエイズ教育について話し合うことをすすめています。さらに、教員同士協力して、エイズ子ども発表会を開催することも働きかけています。子どもたちがエイズについて学んだことを、歌や劇、研究発表などにし、保護者に参観してもらい、その後に、教員と保護者とでエイズから子どもを守る具体的な方策について話し合うという内容です。

2006年度には、少数ながら、これらの活動が実施できた学校ができました。今後も、意欲のある教員の発掘、トレーニングの実施をとおして、多くの教員が、自信をもって取り組んでいけるエイズ教育の普及に協力していきたいと考えています。

2007年3月[第38号]

### 2006度を振り返り、2007度について考える

2006年度は、施設拡充では、ヌー郡、ムイ郡で教室の建設またはそれに相当する補修を予定していた26の小学校で、ほぼ1年の期間で、それぞれの課題を解決し、作業を完了することができました。事業実施の中で、地域住民の社会的能力が向上していることが確認できました。

保健では、地域の一般女性を対象とした保健トレーニングを広範に実施しながら、地域社会で取り組むエイズ問題への対処について、彼らが議論する機会の提供を続けました。そして、子どもが通う学校との連携を促しました。

一方、ヌー郡で、小学校教員を対象として、正規の授業のなかでエイズ問題を的確に取り扱うための、エイズ教育トレーニ

ングを形成しました。この問題に熱心な一部教員との関係作りが進みました。

幼児育成では、幼稚園教師の主導による保健活動の形成や成長の記録作りが継続するよう、協力を行ないました。環境では、ヌー郡の小学校の中に、新たに環境活動に取り組む学校があらわれました。

なお、ヌー郡では、1998年から置いていた事務所を閉じました。

2007年度は、学校地域社会に着目した保健・エイズ教育を通して、地域社会がエイズ問題に対処できるよう協力したいと考えています。地域社会に対しては、一般女性を対象とした保健トレーニングの継続と、さまざまな住民グループを通して、多くのエイズ学習会の開催を目指します。小学校では、子どもの教科理解とライフスキル向上につながるエイズ教育が、教室で実践されるよう、教員へのエイズ教育トレーニングの内容を充実させていきます。

施設拡充については、グニ郡で少数の試験的な教室建設にとどめながら、その後の展開について検討します。ヌー郡・ムイ郡では行ないません。

幼児育成では、幼稚園教師による保健活動の形成への協力を継続します。

環境で、グニ郡での小学校での環境活動の形成、地域住民による保健グループ活動に連携した土壌保全活動や、農業活動の形成に協力していきたいと考えています。

なお、ナイロビのムクル・スラム群での高校生対象の補習授業については、地元での講師の確保と参加費の徴収努力がみられるため、当面継続していきます。

2006年12月[第37号]

## 事業調整員の役割と事業の規模

当会が、ムイギ県で実施している事業では、教室の建設であれ、トレーニングであれ、日本人の事業調整員、ケニア人の専門家、現地で雇用する現地助手とで、事業を進めています。

事業の品質に直接かかわる、現場での住民や教員への技術指導、専門的な助言、トレーニングの講師を務めることなどは、専門家の業務です。しかし、専門家のみでは、事業の包括的な品質を保証できません。むしろ、専門家と一緒に働く事業調整員の役割が大切だと考えます。

事業調整員は、事務所のスタッフや専門家と相談しながら、当会の年次計画やドナーに承認され予算が確定している個別の事業計画にそって、詳細な事業実施計画を作ります。そして、専門家に、内部レポート、マニュアル、トレーニングの手順書など、実施に必要な文書の作成を依頼します。事業調整員は、専門家からのこれらの提案が、計画や当会の活動方針にそっているか確認しながら、専門家も交えて事務所での合意を形成していきます。

現場では、専門家が行なう住民や教員への指導、助言やさまざまな発言が、事前に合意した実施計画に沿ったものであるか、その場で確認し、必要があれば補足や訂正を求めるのが、事業調整員の役割です。専門家の話が、地域の言葉であるカンバ語や国語であるスワヒリ語でなされる場合、現地助手が、事業調整員の耳元で「ささやき」続ける英語への同時通訳を行ないます。

また、事業調整員は、専門家や助手の協力をえて、住民や教員の反応や雑談、裏話なども収集します。それによって事業の効果や改良すべき点を検討し、必要に応じて、事業の迅速な軌道修正を行ないます。

このように細心の注意をはらって実施することで、事業の品質の向上を心がけてきました。その事業は、良質のモデルになれるかもしれませんが、規模が小さくならざるをえない、ともいえます。同様の事業を繰り返したり、同じ地域でさまざまな事業を行なったりする中で、経験を蓄積し、定型化できます。そして、事業調整員が新たな役割を担うことによって、品質を低下させずに事業の規模を拡大することができるかもしれません。

この1年かけて取り組んできたヌー郡・ムイ郡での27校での教室建設、構造補修は、昨年までの年間数校への協力から、規模拡大を経験するひとつの試みでした。その効果の検討を、この年末に行ないます。



2006年9月[第36号]

## 継続性に欠かせない自己資金の充実

当会は、設立した1998年より、日本人調整員が事業対象地域のムインギ県に住みこんで、学校や地域住民、行政官との直接的な協力関係を築いていくことを、事業の中核にすえています。そして、事業の技術面をケニア人専門家に担ってもらっています。

実施にあたり、事前の計画通りに進めるのではなく、過程で調整員が住民のニーズを敏感にとらえ、組織として迅速に状況を分析して、柔軟に事業の内容を変化させてきました。新たな事業が必要とされるときには形成し、事業の質的向上をめざしてきました。

この形態で、優先する開発の課題を日本人調整員が現場で把握し、短期間で事業に反映させることができました。しかし、多くの日本人スタッフがケニアに滞在することになり、元来、比重の大きい日本人に関連する経費が、なお、多くなっています。

日本人調整員の派遣、滞在の費用を負担できる資金の確保が、設立当初より課題でした。資金源のうち、この費用を含めることを認める民間助成団体の助成金や、外務省・JICAなどのODA資金など、複数の資金を確保することを優先課題としました。事業申請書と報告書とを品質の高いものにして、組織の信頼を得ることが、ある程度順調に進み、資金と事業規模を拡大できました。しかし、事務局に人員を増やせなかったこともあり、もうひとつの資金源である会費収入や、個人の寄付による自己資金の充実が、極端に伸び悩むことにつながりました。

その問題は、開発の課題への対応にかかわってきます。例えば、ムインギ県では、住民の生存に関わる課題、エイズ問題への取り組みが非常に必要とされています。当会では、危機感をもつ地域住民や小学校教員のグループと、地域の大人たちの性行動の変容、コンドームの普通化、子どもの性的虐待の防止などを真剣に話し合う場を作れるようになりました。エイズ学習会やトレーニングといった取り組みをしていますが、特定の地域と期間を限定した公的な資金だけでは対応できない状況です。

「事業期間が終了したので」「あなたの地域は、事業対象ではないので」このような理由で、エイズ問題を真剣に学びたい、ひとりでも多くの子どもをHIV感染から守りたい、と考える人たちのトレーニングの要望を、断ることができるのでしょうか。

今、柔軟に対応できる自己資金の充実が、本当に必要であると強く感じています。

2006年5月[第35号]

## 学校地域社会に着目する

当会は、ケニア共和国東部州のムインギ県で事業を開始した1998年から、この地域における小学校の役割に着目してきました。

政府の財政悪化と構造改革のため、行政機能やサービスが縮小しているケニアにおいて、小学校は、地域に最も密につながる公的なネットワークであるともいえます。そのため、単に子どもに学校教育を提供する場としてばかりでなく、地域住民が新しい知識や情報をえるセンター的な機能を促進することも視野に入れていました。

2005年度に、ムインギ県ヌー郡とムイ郡とで、地域住民・保護者を対象としたエイズ学習会を、地元の小学校で開催する事業の提案をしました。ムイ郡では、多くの小学校がエイズ学習会を要望し、実施にいたったのですが、ヌー郡では、実施に消極的でした。

ヌー郡とムイ郡は、1999年まではひとつの郡であり、地域住民も同じカンバ人で、経済状況なども大きな違いはありません。また、会議などでの発言や非公式な聞き取りによると、ヌー郡でもムイ郡でも、住民はエイズ問題を深刻に受け止めてエイズ学習会を望んでいました。一方、校長は開催を避けようとする傾向がみえました。

当会の事業をみると、ヌー郡では、校長を窓口とした小学校での事業ばかりです。しかし、ムイ郡では、小学校の事業と並行して、地域の多くの女性を対象とした保健トレーニングや、保健活動の促進事業も行なっていました。

小学校での事業を中心とし、そして小学校を窓口として地域住民との関係構築をめざす協力形態を取ってきたのが、ヌー郡。小学校への協力と同等の比重で、当 会が地域住民と直接の関係を持つ保健事業を展開してきたのが、ムイ郡。比較検討してみると、ムイ郡の方が、住民から学校への働きかけが、より機能して、エ イズ学習会実施の差になったと考えています。

そこで、地域社会の中で、それぞれの小学校が通学圏とする村々を、「学校地域社会」というひとつの単位として着目しました。校長から学校地域社会への働き かけばかりでなく、住民から小学校への働きかけを、当会の事業展開のなかで具体的に位置づけていきます。それによって、より効果的・自律的に、子どもの教 育と健康を保障していく基盤整備につなげていくことが可能となると考えています。

2006 年 3 月[第 34 号]

### 2005 年度を振り返り、2006 年度について考える

2005 年度は、これまでの教室建設・補修の経験をもとに、多くの教室の建設と補修に取り組むことにしました。10 月より 1 年の期限を設けて、ムイ ンギ県ヌー郡、ムイ郡の 26 教室の建設、または相当する補修を実施することになりました。幼児育成では、体重計と健康カードの供与により、幼稚園で成長の 記録が普及し始めました。

地域住民が、エイズ問題を深刻な脅威として急速に認知するようになったと思われるのに呼応して、当会もエイズ問題への取り組みを強化しました。保健トレーニング修了者へのエイズトレーニングの追加や保健トレーニング内容の変更、地域の大人たちを対象としたエイズ学習会の開催、小学校でのエイズ教育の促進などに取り組みました。

エイズ問題は、地域住民が深刻に捉え、具体的に知ろうとする一方、さまざまな理由があると思いますが、校長はできれば避けようとする傾向にあります。このように校長と住民の意向とが異なる場合、校長のみを窓口とした事業展開には限界があります。住民にも直接働きかける関係作りも並行して行なう ことの重要性を確認することになりました。

地域的には、ムイ ンギ県グニ郡への事業展開が本格化しました。

2006 年度は、ヌー郡での総合的な事業展開を完了することになります。2005 年 11 月ころの雨季の降雨がムイ ンギ県全域でほとんどなかったため、深刻な干ばつのなかでの事業となります。当会がめざす住民の社会的能力の向上につながることを考え、干ばつ下の事業展開を慎重に検討します。

また、それぞれの小学校と、通学圏内の村々をまとまりとする学校地域社会を明確に意識し、それぞれとの関係作りをすすめて、相乗効果を期待します。

教室建設・補修については、2005 年度に設定した目標の達成を目指します。

幼児育成では、幼稚園での成長の記録の普及と継続化を基盤として、保健活動の充実と、保健事業との連携をすすめます。保健については、基礎的な保健知識・技能に基づく保健活動、ならびにエイズ問題に対処できる学校地域社会の形成を目指します。

地域としては、ヌー郡での事業の収束と、グニ郡でより発展させることを目指します。

なお、ナイロビのムクル・スラム群での高校生対象の補習授業については、対象者ならびに地域社会の参加度への疑問から事業の休止も含めた見直しを行ないます。

2005 年 12 月[第 33 号]

### 「教育」の視点から取り組むエイズ問題

エイズ(後天性免疫不全症候群)問題は、ムインギ県においても深刻な問題です。しかし、地域の人々は、これまでも貧困の悪循環の中に留まるさまざまな課題を抱えていて、さらにエイズ問題が加わった、といえます。そこで、エイズ問題のみではなく、並行して多くの課題を解決することによって、地域の人々にとって豊かな地域社会の実現ができるものと考えます。一方、地域社会として性に関する行動変容が求められるエイズ問題は、当会がめざす地域住民の社会的能力の向上が、まさに問われるものだと思います。

当面、エイズ問題へ「教育」の視点から取り組んでいきたいと考えます。ここでの教育は、学校での教育(フォーマル教育)ばかりではありません。学校外での地域住民への教育(ノンフォーマル教育)、そして、家庭で親から子どもに教えたり、地域のなかでの住民同士で情報伝達したりする教育(インフォーマル教育)までを視野に入れたものです。

エイズに関する情報が混乱しているなかで、地域社会として適切な対応をするためには、定型化されたスローガンの繰り返しのなかで表層的にとらえるのではなく、多くの地域住民が、総合的に知識や技能を習得することが導入点だと考えます。学ぶべき内容としては、HIV(ヒト免疫不全ウイルス)の感染メカニズム、エイズ発症過程、感染リスクの高い性交渉、性交渉以外の感染経路とリスク、予防法としての適切なコンドーム使用法などとともに、感染者との共存があります。

次に、それら地域住民が、広く情報を共有しつつ、地域の特殊事情を踏まえたエイズ問題を分析することを期待しています。そして、エイズ予防と感染者との共生社会を形成するための、さまざまな行動変容につながる社会的合意と活動の形成へと展開することが重要と思われる。

特に、コンドーム使用の一般化、大人による子どもへの性的搾取に対する社会の規制・監視は欠かせない要素です。また、小学校でのライフスキル(よりよく生きるために必要な知識や技能)向上につながる日常的なエイズ教育が実施されるように見ていくこと、家庭での親から子どもへのエイズ教育の浸透なども大切だと考えています。

なお、「ケニア共和国ムインギ県におけるエイズ状況に関する当会の認識とエイズ関連事業の取り組み方針について(2005年11月)」を、PDFファイルで掲載していますので、ご参照ください。

2006年9月[第32号]

## 保健グループ活動について

2001年から3年間にわたって、当会はムイ郡において母親を対象とした基礎保健トレーニングを実施してきました。そのなかで、トレーニング参加者を中心とした、地域の保健グループ活動の形成を働きかけてきました。働きかけは助言にとどめ、資金や資材等の供与を行わない方針で始めました。44グループのうち30グループで活動の継続がみられたため、2005年3月にツルハンなどニーズと要望が高い資材を若干貸し出して、活動の活性化をめざしました。

この保健グループ活動の確認のために、30のうち13グループを8月に訪問しました。多くのグループで、メンバーの家庭に順番に、トイレを掘る共同作業を実施していました。トイレがすでにある家庭では、畑の「テラスづくり(畑に水平方向の溝を掘り、表土や降水の流出を抑制する土壌保全の方法)」を共同で行なうことが多いようです。テラスづくりを優先するグループもありますが、多くはトイレを優先し、次の活動としてテラスづくりに取り組んでいます。共同作業としてトイレ作りが重視されるのは、基礎保健トレーニングの成果といえると思います。

メンバーが病気で働けない場合は、他の人が病気の人の個人の畑作業を手伝うことと、せっけん、小麦粉、砂糖を寄付することを、規約で定めているグループもありました。

また、注目した点は、共同活動後の話し合いや団らんのなかで、参加者が保健に関する知識、特にエイズ問題についての共有や相談を行なっているかでした。エイズに関する質問は、性行動に触れることとなります。あまり話し合われていないグループでは、照れ笑いや「歳だから関係ない」というような反応になりがちですが、日ごろから話し合っているグループでは真剣な反応になります。

村の集会でエイズ予防のためのコンドームの重要性を説明し、装着の実演を行なったグループがありました。また、別のグループでは、メンバーから踏み込んだ発言を聞きました。

「夫にエイズについて説明しコンドーム使用を提案したが、拒絶した。でも、他の女性との性交渉では使用していると信じている」

2005年8月から、隣のグニ郡でも基礎保健トレーニングを開始しました。このなかでも、保健グループ形成を行ないませんが、グループ活動の中での保健情報の共有の意義を再度強調していきたいと考えます。

2005年5月[第31号]

### あらためて教室建設のもつ意味をみってみる

当会が、ヌー郡・ムイ郡で実施している事業のなかで、地域の人々に最も知られているのが、教室建設でしょう。3月には、住民による建設用の資材運びに、スタディツアーのメンバーが参加しました。この事業とその意味を、あらためて振り返ってみます。

会報29号の記事に書かれているように、「教室建設・補修にかかわる人たち」の「主」が、保護者である地域住民です。石、砂、焼成レンガなど現地で調達できる資材を全て収集し、建設の単純労働を提供。そして、建設職人の雇用と監督まで責任をもちます。

当会は、建設マニュアルとセメント、トタン、鉄筋、材木など外部で購入する建設資材を供与。建設専門家を派遣し、頑丈でシンプルな、品質が高い建設となるよう技術指導や助言を行います。壁塗りや塗装など、強度と必要な機能に関係しない工事は行いません。当会の協力がなくても、地域の人々が自分たちで造れる教室のモデルを提示しています。

そして、2004年からの新たな建設の選択肢として、「1教室プラス1基礎」を作りました。これは、教室の基礎工事と床作業までを隣接する2教室分行って、壁作りからの先の作業は1教室分のみ協力し、2教室目は自分たちで建設資材を購入して造るという進め方です。自助努力を後押しする目的です。

当会が、この事業の成果として重視するのは、「立派な教室」を完成させることだけではありません。最初にしたように、地域住民が、単なる労働力、資材・資金の提供者でおわるのではなく、「責任ある事業の実施主体」となることが重要です。

そのために、学校の保護者全体が、事業の流れと仕事量を理解した上で、事業を開始する合意を形成できるよう話し合いを繰り返します。始まると、保護者代表は校長との共同責任者として、資材の出納と在庫の管理、作業スケジュールの管理、当会のマニュアル・技術指導に則った職人の監督などを行います。事業を実施する過程で、地域住民が合意形成や意見の調整、校長・行政官・当会との折衝などの社会的な能力を向上させ、自分たちの立場を強めていくことも、大切な目的です。

教室建設には村おこしの効果もあるようです。教室が十分でないために、遠くの小学校へ通っている子どもを地元へ呼び戻す、それを目指すことが、住民の意欲につながっています。また、職業訓練として、保護者の多くが意欲的に建設技術の習得をしています。

2005年3月[第30号]

### 2004年度を振り返り、2005年度について考える

2004年度は、3年間の予定でヌー郡での「基礎教育改善事業」を開始しました。これは、教室建設などの継続事業に、学校保健など新たな事業要素を加えた形で、包括的な事業展開をめざしています。

教室建設・補修については、当会が蓄積してきた経験と地域社会側の理解の向上などにより、これまでになく円滑な事業進捗を達成することができました。

環境活動・教育は、保護者参加の保障や教員の自発的な活動形成に課題を残すことになりました。

新たな事業では、学校保健への取り組みを検討するなかで、地域社会で深刻化・日常化しているエイズ問題へ対応する

ことに取り組むことにしました。その第一歩として、的確な情報をもとに地域社会がエイズ問題を考えるきっかけとなるよう、小学校でエイズ啓発ワークショップを始めました。教員と保護者、地域住民を対象としています。

ムイ郡では、基礎保健トレーニング修了者をパートナーとした保健事業を展開しました。地域に支えられた伝統助産婦の発掘と育成をはじめ、2003年度の課題に進展がみられました。また、幼稚園教師の保健意識の向上が確認されました。

2005年度は、ヌー郡では包括的な基礎教育改善事業の2年目になります。教室建設・補修や環境活動・教育を継続します。

そして、小学校を基点としたエイズ啓発ワークショップから、教科とエイズ教育を関連付ける教員トレーニングへと展開します。また、幼稚園教師への保健トレーニングと保健活動形成への協力などに取り組めます。

ムイ郡では、当会の基礎保健トレーニング修了者、伝統助産婦、幼稚園教師などを主体とし、相互に連携する保健活動の形成に協力します。

これらの協力関係のなかで、新たにエイズ問題も視野に入れていきたいと考えます。小学校では、教室建設・補修の積極的な展開、エイズ啓発ワークショップの開催、環境活動の形成などをめざします。

そして、ヌー郡の事業終了も視野に入れて、新たに隣接するグニ郡での事業形成をめざします。

ナイロビのスラムにおいては、高校生を対象とした補習授業を続ける中で、地域社会で再現可能な事業となるよう検討を続けます。また、課題である次の段階の事業を、引き続き探っていきます。

2004年12月[第29号]

## インターン制度について

現在、当会は、年間数名のインターンを半年間ずつ、ケニアへ受入れる体制になっています。開発協力やアフリカ問題に、仕事として、市民活動として、深くかかわっていこうと考える人たちを、インターンの対象としています。

そして、インターンにとって、当会の事業実施を補佐することと、事業から体験・習得できることとがバランスよく、インターンと当会の双方に意義ある制度でありたい、と考えています。

まず、インターンには、開発協力のひとつの例として、当会の事業を、他との比較ではなく、それ自体を深く知ってもらいます。地域の人々の生活状況や習慣、それぞれの事業の現状、これまでの経緯といったことだけではありません。事業の背景にあるさまざまな考え方、現場での立ち居振る舞いや発言の仕方、地域をみる視点と、資金協力者・団体への視点などへの理解も含まれます。

次に、当会の日本人スタッフを補佐する形で、事業実施にかかわって、ケニア人スタッフや専門家、行政官や教員、地域住民などと、具体的な仕事での関係を体験します。

また、ナイロビ事務所で行なわれる週例スタッフ会議や、専門家を交えた個別事業会議に参加して、進行中の事業の振り返り、および事業展開の検討などに関与します。そのことで、個々人に開発や地域との関わりについての独自の視点を育ててほしいと考えます。

そして、事業の一部を責任もって担当することによって、補佐者や観察者として距離をおいてみる事業ではなく、当事者としての事業実施を体験してもらいます。

しかし、当会の事業規模は小さく、ケニア政府からの長期滞在許可が限られています。そういうことから、多くのインターンがスタッフになって、長期的に事業に参加してもらえない体制ではありません。そのため、このような過程を体験することが、将来の開発協力やアフリカ問題へ貢献する原体験のひとつになることを、制度の意義と考えています。

一方、日本人スタッフの側は、自分自身で担当する業務をこなすばかりでなく、インターンを受入れて、業務を教え、任せていくことが、能力の向上につながります。

2004年9月[第28号]

## エイズ問題への取り組みについて

エイズの問題は、他のアフリカ諸国と同様に、ケニアにおいても深刻です。成人男女のうち十数人にひとり、エイズの原因となるヒト免疫不全ウイルス(HIV)を保有している、と報告されています。

エイズ問題は以前から認識されていたにもかかわらず、ケニア政府がこの問題の対策に積極的に取り組むようになったのは最近のことです。感染の拡大など状況の深刻化は続いていると推測されます。

対応の遅れには、エイズ予防の方策を、禁欲と夫婦間の性交渉に限定して、社会にコンドームが浸透することを阻止しようとする宗教勢力の影響がありました。現在、小学校・高校でのエイズ教育が、道徳面を強調してコンドームについては触れない方針をとっているのも、この流れを受けたもののようです。また、コンドームはエイズの予防には効果がない、という言説も宗教勢力から広範に流布され、正確な問題理解の妨げになっています。

今回、ヌー郡で実施した学校保健の事業形成調査でも、地域の人々がエイズ問題の深刻化を確信し、当会による至急の介入を要望していることが確認されました。

エイズはケニアでも至急かつ集中的な取り組みが必要な課題として注目を集め、外部からの資金が優先的に投入されています。しかし、エイズ予防の面では、住民が問題の所在を正確に理解して、自ら問題解決にむけて行動することが重要な点と思われます。

当会は、エイズ問題への取り組みも他の事業と同様に、この理解し社会として行動する力を向上させることに貢献したいと考えます。また、エイズは地域の人々にとっては、抱えるさまざまな問題群のひとつだと認識しています。

まず、ヌー郡の全小学校を訪問して、各校で教員、保護者および地域住民を対象としたエイズ啓発ワークショップを開催します。エイズに関する基本情報とコンドームを含む予防法を確認した上で、子どもたちに正確な情報を伝えるための教員および地域社会それぞれの役割を検討します。さらに、教員や地域の大人たち自身の課題として、小学校から地域社会へ内発的な行動変容を促す議論が展開できるよう協力したいと考えています。

2004年5月[第27号]

## 伝統助産婦(TBA)トレーニングの参加者選別に基礎保健トレーニング修了者の協力

2000年からムイ郡で実施してきた母親を対象とした基礎保健トレーニングは、316人が修了して2004年2月に終わりました。「家庭の中で保健活動を実践し、近隣の家庭へ広めてもらう」(会報第19号参照)というこのトレーニングの目的は、ある程度達成できたようです。保健医療事業の次の段階は、地域住民から信頼される村の保健専門家の育成です。トレーニングの中で、ムイ郡の多くの女性がさまざまな危険な出産を体験し、不安を抱えながらも自宅で産み続けている状況が確認されました。2003年から、伝統助産婦(Traditional Birth Attendant)として活動している女性に、ムイ郡保健局の協力を得て、近代保健医療の専門的なトレーニングを実施することにしました。参加者は地域の最小単位である村落から一人ずつ選抜してもらいます。出産介助の技能向上に限定したトレーニングにするのではなく、むしろ産前産後のケアに重点を置き、妊娠中から子どもの成長まで適切に助言できる能力を獲得することを目指します。

まず、参加者の適切な選抜が重要となります。ムイ郡では伝統的な助産は報酬を求めない行為として住民から理解されています。しかし、トレーニングを受けることで、助産が新たな現金収入の機会となると期待する人がいます。助産の経験がない人も参加を希望し、村の有力者が住民の合意がない人を選抜するよう画策するケースもあります。そのような不適切な人材にトレーニングを実施しても、住民が出産介助を依頼しないことになり、いかされません。適切な人材の選抜について、行政官や村のリーダーからの理解と協力が得られるよう話し合いを重ねましたが、不十分と判断せざるをえませんでした。

そこで、基礎保健トレーニング修了者に対して産前産後ケアの意味についての追加トレーニングを実施。それぞれの村で住民の合意で適切な伝統助産婦を選抜できるよう協力をお願いしました。各村で、選抜される伝統助産婦と多くの住民に

集まってもらい、当会のスタッフも参加して話し合います。その中で、住民が選抜している事実と、トレーニング参加期間、伝統助産婦に対して住民が行なう支援の内容についての合意を確認します。さらに、後日、トレーニング候補者と当会スタッフが面談し、具体的な助産経験や知識の度合いを聞いて、適切なトレーニング対象であることを確かめます。現在、このような形で適切なトレーニング参加者選びが進んでいるところです(4月末現在、20村で選抜)。

2004年3月[第26号]

### 2003年度を振り返り、2004年度について考える

2003年度は、前年末に成立したキバキ政権による新政策の調整期間といえます。

ムイギ県において、当会事業への協力に対する報酬を求め続けていた行政官の圧力が高まりました。最終的な手段として県知事に仲裁を求めたところ、「行政官は、本来業務の一環として CanDo 事業へ無報酬で協力すべきである」という表明がありました。事業への評価もあるでしょうが、行政官の綱紀粛正の影響が大きいと思われます。

教育事業では、無償教育政策に関連して政府による教室建設を保護者が期待し、年度初めには教室建設・補修への参加意欲が低下しました。しかし、次第に現実への対応がみられ、年度末には多くの学校で活動が始まりました。幼児育成を事業として開始し、ムイ郡で教材供与や幼稚園教員への保健トレーニングを行ないました。

環境活動・教育では、当会事業は休止となりましたが、ヌー郡の小学校では自立的な環境活動の継続が確認されました。

保健では、ムイ郡での母親への基礎保健トレーニングがほぼ完了しました。伝統助産婦トレーニングの参加者選出は試行錯誤の状況で、今後の課題となっています。

2004年度は、ヌー郡で3年間の包括的な基礎教育改善事業を開始し、2006年度での教育事業の完了を目指します。教育事業では、ヌー郡で幼稚園舎も含めて、教室建設・補修の必要性の高い優先校を教育関係者が決める基準作りから協力します。ムイ郡でも事業を継続します。幼児育成では、ムイ郡で幼稚園教員への能力向上トレーニングと幼稚園で保健活動が行なえるように協力します。ヌー郡では、事業が可能かどうかみるために調査します。

環境活動・教育では、ヌー郡・ムイ郡とも、従来のモデル校への集中的な協力ではなく、意欲がある多くの小学校が参加でき、学校間の教員協力が促進される事業形態の確立を目指します。

保健では、ムイ郡で基礎保健トレーニング修了者をパートナーとして、地域に支えられた伝統助産婦の育成や幼稚園での保健活動の形成など保健活動の展開。ヌー郡では、小学校での保健活動を行なうかどうかを考え、まず、学校でのエイズ教育の実態と必要性の調査を行ないます。

ナイロビのスラムにおいては、高校生を対象にした補習授業を続けながら、次の段階の活動を引き続き探っていきます。

2003年12月[第25号]

### 中間評価からヌー郡における事業終了に向けて

2004年1月から3年間、国際協力機構(JICA)との草の根技術協力事業というパートナー契約に基づき、ケニア・ムイギ県ヌー郡において、住民参加に依拠した基礎教育改善事業を実施する予定です。これまでは、数多くの資金協力団体から個別の事業分野に対して、1年ごとの支援を受けていました。そのため、資金が確保でき、確実に事業が実施できると確証が持てた分野についてのみ、地域社会へ小出しに説明し、合意形成を行なってきました。例えば、「この1年間に3教室程度の建設への協力が可能である。しかし、次の年については分からない」と説明せざるをえませんでした。また、小学校の教室建設のための建設資材の供与は可能ですが、幼稚園舎は不可という、地域の人々にとっては納得のできない事態もしばしば発生しました。

一方、この草の根技術協力では、3年間の時間枠の中で、基礎教育に関わるさまざまな事業を地域社会へ事前に提示

することができます。教室建設・補修、環境活動、保健活動、幼児育成などが選択肢となり、参加条件の合意をえながら進めていきます。保護者や教員に主体的な実施意欲がある小学校・幼稚園の教育環境の改善に協力していくという考え方はこれまでと同じです。

今回の又一郡の中間評価で得られる情報は、これまでの当会の事業に対する評価であるとともに、この草の根技術協力を効果的に実施していくための参考資料であると考えます。

中間評価では、参加者とこれまでの当会の事業を振り返るとともに、現状の教育のニーズや教育環境改善に対する地域社会の期待などをつかみました。今後、事業の方向性を決める又一郡の地域社会や教育関係者との話し合いの中で、より客観的な状況認識を共有するための重要な資料となります。

そして、草の根技術協力が終了する 3 年後に、当会が又一郡での教育事業を終了することを前提とした事業計画を、協働して策定したいと考えます。

この事業をとおして、3 年後、地域社会や教育関係者の教育環境改善、ひいては地域開発全般に関する考え方や姿勢がどのように変化するでしょうか。この中間評価を新たな基準点として、その変化を測る基礎資料としても活用したいと考えます。

2003 年 9 月[第 24 号]

### 事業の日常活動のつながりなどを中間評価

今年 3 月の CanDo 総会で次のような意見が出ました。

「事業を実施する前のムインギ県ヌー、ムイ郡の状況と、事業を終了して成功裏に地域を離れることができる状況、すなわち出発点と終了点については明確になってきた。しかし、それらの中間点である現在の状況がどのあたりにあるのか。まだ出発点近くなのか、終了点近くに達しているのか—それについては明確になっていない」

当会は事業を開始する時から、地域を離れることを視野にいれた事業展開をめざしていました。1998 年から集中的な取り組みをした又一郡の活動は、すでに 5 年間にわたっています。そろそろ中間的な事業評価をする時期にきている、という認識は参加した会員に共通するものでした。そこで 2003 年度の計画に評価を加えました。

一方で、資金の面から転回点を迎えました。又一郡の環境活動・教育事業を支えていただいた団体による助成が、3 年という予定通りに 3 月で終了。この事業の継続が必要と考え、他の助成団体に申請していたのですが、残念ながら交付とはなりません。そこで当会から又一郡の小学校へ環境活動への支援を 4 月からいったん休止。小学校は自立的に環境活動を行ない、当会は事業の今後の展開と新たな資金協力団体の検討を行なうことにしました。

現在、外部の専門家の協力を得て、又一郡において当会が実施してきた「教員の意欲を高める」ワークショップと環境事業に焦点をあてた事業評価を進めています。テーマは前回(会報第 23 号)でお伝えした、事業が教員の内発的な教授意欲の向上に貢献しているのか。学校の自立的な日常活動につながっているのか。それに加えて、保護者である地域住民のエンパワメントにつながっているかということなどです。調査方法は、参考となる統計資料の入手に始まり、関係者への統一した質問項目を基にした聞き取りが主となります。また、少人数のグループによる討論会を開き、その発言を収録しています。

地域で関わる人たちが事業をどう評価しているか、どのように変化したかということなどを発言から確認したいと考えています。さらに、そこから数値化できる指標を探し、今後の事業展開を通して改善していく目標値を設定し、最終的な事業評価を行なう際の基準のひとつとしたいと考えています。

2003 年 6 月発行[第 23 号]

### 当会の事業を「日常性」につなげる



2003年2月、当会の環境活動・教育事業の一環として、又郡のムアンゲニ小学校で、校内理科研究発表会が開催されました。昨年12月の会報(第21号)でお伝えしたように、これは、子どもたちが教員の助言を受けながら、周りの環境にあるものを活用して、実践的な理科の発表を行なうものです。学校での環境活動の活性化と理科教科の理解の促進を目指しています。

当会では、この事業を実施することで、さまざまな効果を期待し、工夫をしています。ひとつには、教員が、教授意欲を高める動機づけになること。教員が、他の教員へ自分たちの成果を教えることができるようになること。また、保護者が、発表会を参観する機会を創ることによって、学校の教育活動に参加するきっかけを提供すること。到達点は先になるでしょうが、教員、子ども、そして地域住民である保護者が、地域の環境を意識し、環境保全のための活動につながっていくこと。

当会の事業はどれも、外部からアイデア・行動様式・モノなどを持ち込み、地域の人々が参加することによって実施されます。これらの事業は、地域の人々からみると、非日常的なイベントでしょう。しかし、当会としては、その構成要素、アイデアなどが、地域の人々に価値のあるものとして認められることが重要だと考えます。そして、当会が関与しなくなっても、事業がその一部でも、日常的な活動のなかに組み込まれていくことを目指しています。

この環境活動・教育事業では、ひとつめの効果にあげたように、教員トレーニングと並行して、教員の教授意欲を高める内発的な動機づけにつながることを期待してきました。子どもの理解の向上に貢献するためか、教員の知的好奇心を刺激するためか、熱心に事業に参加する教員が確かに増えてきました。しかし、イベントである事業に関心をもつことと、日常的な教育活動へその熱心さが反映され、教授意欲の高い教員となることとは、直線的につながらないのではないかと、という心配があります。イベントに熱心になる分、日常的な教育活動が逆におろそかになることもあるかもしれません。

このような視点から、当会の事業が、教員の日常の教育活動における内発的な教授意欲の向上に貢献しているのか、その評価を行なうことを検討しています。それにより、事業の質的な向上につなげたいと考えます。

2003年3月[第22号]

## 2002年度を振り返り、2003年度について考える

2002年度は、総選挙に関連してか、県知事から郡の各行政官まで数多く異動しました。そのため、新任の担当官への事業の説明と合意形成に時間を費やすこととなりました。

教育では教室建設・補修について、既存の事業でも新たに行なうための話し合いでも、主に保護者の参加に関連して、全般的に遅延が生じました。補修にあたり現地資材の調達量が少なく、外部資材の購入金額が大きくなる学校に、その一部を負担するよう初めて提案し、合意しました。

環境保全では、環境活動と理科の研究発表会開催で、資金調達を除く企画から準備・実施まで、教員が責任の主体として取り組めるように進めました。しかし、7月の発表会後に取り組んだモデル校での環境活動の強化は、教員ストライキのため十分な成果をあげることができませんでした。

保健医療では、ムイ郡で一般の母親への基礎保健トレーニングを繰り返し実施しました。参加者が学んだことを実践していることも、近隣の家庭へ伝達していることも確認できました。2003年度は、新政府となり、国民重視が打ち出され、特に初等教育については無料教育が強調されて、又郡、ムイ郡においても期待が高まっています。また、新たな行政官の異動と、新政策の確定を待つ姿勢などから、当面、合意形成に時間を要する事態が続くようです。

教室建設・補修は、前年と同様に、保護者による相応の負担と具体的な責任分担を原則として継続して行ないます。学校によっては、これまで負担していた建設職人の給与を当会が受け持つことへの期待もあるようで、さらに慎重な合意形成が求められます。

又郡での環境活動・教育は、モデル校の活動の強化、教員の相互学習から環境活動の波及、そして、環境保全に直結する学校から家庭への波及などを目標としています。また、ムイ郡における本格的な活動の開始をめざします。

ムイ郡における保健医療の展開として、伝統助産婦の育成、幼稚園教員への保健トレーニングに取り組みたいと考えてい

ます。

ナイロビのスラムにおいて、次の段階の活動を引き続き探っていきます。

2002年12月[第21号]

### 環境活動を強化と関連付け、小学校に定着を

ヌー郡での環境保全事業については、当初、住民の直接参加による植林や土壌保全などを目指していました。しかし、1998、99年と事業形成のために行なった調査で、住民が環境問題を直截に捉え、環境保全を真の目的とする活動意欲はみられませんでした。植林事業への参加は、短期的な食糧の獲得によって動機づけられていることが明確となりました。そこで、子どもたちが将来、環境保全を担えるように、小学校へ環境活動・教育を導入しました。彼らを通して大人たちが環境意識を高め、地域の環境保全につなげていくことも目的としています。いわば迂回経路を選択したのです。

小学校の環境活動で校長や保護者は、学校菜園を構想すると、「野菜を売る」、育苗・植林では、「材木として高く売れる樹木の植林」など、現金を得て学校経費に充てることに気をとられがちです。しかし定着するには、教育そのもの、特にケニア国家統一初等教育試験の成績へ直接貢献することに、重要な意味があると考えました。教科での教育との関連づけに、中心的な価値を置きました。

モデル事業では、特定の数校と合意して、それぞれ植林・学校菜園・木材加工など活動課題を定めました。当会は技術と資機材の面で支援、および運営上の助言などを集中的に行なってきました。一方で、関連づけのために研究発表会を開催することにしました。理科の特定の課題を、各学年の学習要領に沿って、身の回りのモノを活用しながら、それぞれの学年の子どもたちが実践的に展示・発表する1日の行事です。発表者または参観者として、ヌー郡の全ての小学校の生徒が関わることを目指しました。

モデル事業と研究発表会とを並行して実施することにより、モデル校の教員が、環境活動と理科という教科を関連づけて発想するようになりました。当初の特定の教員による課外活動的なものから変わり、理科に関係する複数の教員が積極的に参加する状況がみられるようになりました。教員には人事異動があるため、個人の並外れた努力だけでは、継続的な活動となることが難しく、多くの人に関わるのが大切です。また、共同での取り組みは、教員相互の刺激となつての教授意欲の向上にもつながると思われま

この3年間、小学校のなかでの環境活動の定着を図ってきました。さらに、小学校から地域の環境保全に貢献する経路を視野に入れていく段階に、達したと考えています。

2002年9月[第20号]

### 草の根無償資金の調査業務から得られること

当会がケニアにおいて実施している活動には開発協力の事業のほかに、日本大使館が供与する草の根無償資金に関する調査業務があります。草の根無償は、政府開発援助(ODA)のうち無償資金協力の小規模なもので、住民団体やNGOなどに供与されます。資金を供与された事業が円滑に実施され、的確に受益者の役に立つことや、住民団体の事業実施能力が向上することを目的として、調査が行なわれます。

調査業務には、団体が申請した案件についての実施可能性調査と、資金が供与された事業のモニタリング業務とがあります。実施可能性調査では、申請団体を現地訪問し、事業のニーズ、申請者の意欲と実施能力、行政機関の協力姿勢、住民の参加度などを確認。可能性が高いと判断される案件について、申請書内容の充実、添付書類の追加などを助言します。また、モニタリング業務では、資金供与を受けた団体が、大使館との合意に沿って事業を実施しているか、事業報告書・会計書類が適切に作成されているかなど、数度にわたる現地訪問などをとおして確認します。

1998年からこれまでに実施した案件は19件(うち5件は、実施可能性調査とモニタリング業務を共に実施)になります。事業実施団体である当会にとって、調査にあたり、さまざまな団体が作成する申請書を熟読し、申請者と話し合う機会を持つこと自体が貴重な機会といえます。さらに、事業実施に関与し、時として予想外の問題に対峙することは、当会の活動とは異なる開発の現場を学び、事業実施・管理の能力強化につながる機会でもあります。教室建設、図書館活動、肢体不自由者のリハビリテーション施設などの貴重な経験をしてきました。

この業務を通してケニアの人々の開発の底力を感じる事が多々あります。特に開発の専門家ではないのですが、自分が属する地域社会のために、住民団体を組織して真剣に取り組む人がいました。要求が厳しい草の根無償の申請・実施・報告を高い水準でこなしている人に出会いました。一方、専門家の組織といえるNGOのような中間の団体が資金を受けた案件のほうに、事業実施がずさんなことがありました。住民の協力を得られないなど問題を抱えていることもあります。参加型開発におけるNGOの役割について考えさせられるところです。この調査をNGOのあり方を省みる場ともして、当会の事業に生かしていければ、と思います。

2002年6月[第19号]

### まず、一般女性を対象に基礎保健を

ムイ郡での保健事業を考えるため、地域の保健医療にかかわる人々を3つのグループに分類してみました。第1グループは、公的医療機関である診療所に配置されている少数の看護師および公衆衛生技官。診療所での医療行為、公衆衛生など地域全域にわたって分野を網羅する役割を担う専門家です。

第2グループは、伝統的助産婦(TBA)、伝統治療者(TH)、地域保健士(CHW)など、いわば村の中で医療や保健に関する知識や技能に長けた人々です。第3グループは、それぞれの家庭生活のなかで、保健活動を実践していく人々、特に出産適齢年齢の女性が考えられます。

政府の財政難などから、第1グループの充実が難しいムイ郡では、これら3つのグループの相互連関と協力のなかで保健・医療状況を改善していくことが、継続性の点から重要であると考えます。

ケニアでは、NGOなど開発援助機関の多くが、第2グループとなる地域保健士や伝統的助産婦の人材育成に取り組んできました。これによって、保健医療の知識や技能・サービスが、第3グループを通じて地域社会全般へ波及することや、地域住民の保健活動の

グループ化が促進される、との前提のようです。しかし、現実には地域社会への波及が進んでいないと見られます。トレーニングを受けた地域保健士などが、その知識・技能を利用して、地域のなかで特権化・個人の利得の拡大をめざす指向が強いため、ともいわれます。

この点から、当会の保健事業は、第3グループである一般の出産適齢期の女性を対象とし、多くの女性が保健医療の基礎的な知識・技能を身につけるトレーニングを実施しています。これによって、保健医療サービスの受益者としての能力向上、家庭のなかで保健活動の実践、そして、近隣の人々への生活レベルからの波及などを目指します。さらに、トレーニングを終了した女性が、自然な形で、保健活動のためにグループを作ることを期待しています。グループ内から地域保健士や助産婦を目指す人材の発掘と育成につながれば、地域保健医療の向上に大きく寄与するものと思われれます。また、このトレーニングに診療所の医療専門家の協力が得られれば、両グループ間の信頼関係の形成にも寄与するものと思われれます。

2002年3月[第18号]

### 2001年度を振り返り、2002年度について考える

2001 年度は、活動を担う人たちのかわり方に変化と進展がありました。

まず、日本人インターン 3 人がスタッフとなり、調整員としてそれぞれ教育、環境、保健の事業を、ケニア人専門家の協力をえながら進めたことです。

ヌー郡の教室建設において、資材管理に問題が生じたため事業を中断するような緊張関係が生じました。しかし、地域リーダーが問題に向かって、解決に至りました。

一方、環境事業では、教科教育と関連づける形で小学校に環境活動を紹介する一環で、生徒による研究発表会を開催しました。生徒の積極的な姿勢は、県教育局長からも高い評価を得るほどでした。

ムイ郡で開始した教室建設および机・いす支援に関して、ヌー郡での経験から、保護者との話し合いを慎重に行ないました。事業の実施主体であり資材管理の責任者であることの自覚を促すことができたと思われまます。

保健事業では、基礎保健トレーニングを実施することで母親へ焦点をあてることができました。また、幼稚園を拠点とした幼児育成事業の実施可能性を調査し、担っている幼稚園教員が抱えている問題をはじめ、状況が明らかになりました。

これらの活動を当会と共同して遂行することで、仕事の手応えや業績の向上を感じるのか、積極的に協力する教育官や行政官が目立つようになりました。一般にケニアの公務員は NGO と連携することで個人的な利益を求めることが多いとされ、ヌー郡、ムイ郡でも同様の状況がみられます。その中で、こういった公務員が増えることも事業の成果といえるでしょう。

2002 年度は、教室建設をヌー郡、ムイ郡で並行して実施します。教員トレーニングおよび環境活動・教育は、ヌー郡を中心としつつ、ムイ郡での準備活動を開始。保健事業は、グループ活動の形成を促がしながら、包括的な保健活動をめざします。幼児育成では、ムイ郡で幼稚園を拠点として教育と保健の分野に配慮した事業を検討。ナイロビのスラムでの高校生対象の補習授業を継続します。

これらの事業を通して、引き続き、住民自身が主体的かつ長期的視点にたつて地域の開発活動に参加することを目標としていきます。また、公務員と NGO の適切な関係作りとともに、行政と地域社会および地域の住民グループ間の協力関係を作り出すことに対して、役割を果たすことも目指していきます。

2001 年 12 月[第 17 号]

## 教育と保健のバランスが取れた幼児育成

当会の事業地であるムイ郡で、5 歳未満の子どもたちの健康状態を調査したところ、多くの子どもたちが栄養不良でした。また、生活環境や習慣に起因するさまざまな慢性的な病気を抱えていました。

この地域には、看護師が 1 名ずつ配置されている小さな 2 つの診療所があるだけです。これらの施設では病気の治療が中心で、乳幼児の健康を守るための予防的な取組みは、最近予防接種が行われるようになっただけで、母子保健に関する包括的な活動はありません。また、いくつかの開発協力団体が、村レベルで保健ボランティアのグループ形成を試みましたが、成功していません。

一方、幼児に対する教育の面を見ても、小学校就学前の子どもたちが関わる施設として、幼稚園があります。ムイ郡においては、ほとんどの幼稚園が小学校に併設され、3 歳から 6 歳、場合によっては家庭の都合で 10 歳くらいまでの子どもが通っています。

現在、地域の人々や小学校教員は、幼稚園の管轄が教育省であるためか、子どもたちが小学校へ入学する準備としてアルファベットや数字、勉強する態度が身につくよう教育することを幼稚園に期待しています。しかし、子どもの健康が、一般的に厳しい状況にあるにもかかわらず、向けられる関心は十分ではありません。そのことから、教育と並行して、幼稚園が子どもの健康を守り増進させるための仕組みを持つことが重要である、と考えます。

そのためには、幼稚園の教員が、保健に関する全般的な知識や技術を深め、日常の幼稚園活動に反映しなければなりません。基礎知識・技術が教員から保護者に伝えられること、それによって幼稚園の役割について地域社会の認識が深まることが重要です。このように幼稚園を拠点として、教育と保健のバランスがとれた幼児育成活動が形成されるには、教育

省と保健省という縦割りの行政機構だけではむずかしいようです。当会のように教育と保健との両方で事業展開するNGOの協力も必要である、と考えます。

今後を考えるうえで考慮すべきことは、幼稚園教員への支援です。小学校教員と比べて10分の1程度の給与で働いて、ほとんどの園で異なった年齢の多くの子どもたちをひとりで担当しています。そのため不満が募りやすく、孤立しがちです。教員たちをどのように勇気づけ、動機づけていかにも取り組むべきだ、と考えています。

2001年9月[第16号]

### 小学校と保護者の関係を多角的に

担任との接点はなく、小学校における保護者の役割は労働力の貢献

当会がヌー、ムイ郡で協力している小学校の教室建設事業には、保護者が熱心に参加しています。参加の形は、膨大な数の石・砂やレンガなど地域で入手可能な資材集めです。毎週1回、保護者が学校に集まって、施設拡充のための労働を行なうという既存の制度をもとに、これらは実施されています。視点を変えて、その打ち込んでいる姿をみると、子どもの教育のために強制労働にかりだされている、ともいえそうです。

一方で、日本で行なわれている授業参観や担任の先生との保護者面談、家庭訪問などはみられません。学校との関係は、管理責任者である校長との関係に限定されています。子どもの教育について、担任など一般の教員と話し合える制度がないようです。保護者に求められる役割は、学校の運営経費の負担と、教室建設など施設拡充への金銭と労働力での貢献のように思えます。

環境と教室建設の協力活動によって両者の関係を多角的に

当会は、小学校への協力活動を通じて、この小学校と保護者との関係を多角化することをめざしています。現在、環境事業では、学校菜園や苗木畑の開設や植林などの活動を通して子どもたちの教科理解と環境意識の向上をはかっています。多角化の例として、この事業の運営について保護者と一般教員が話し合う場をもつことがあげられます。そこでは、自然環境や特定種子の発芽など地域固有の知識を、保護者から教員へ伝えることに取り組めると思われます。また、事業の一環として実施した理科研究発表会は、子どもたちが教育関係者などとともに保護者にも成果を発表する機会となりました。

教室建設事業の例では、セメントなどの外部から購入する建設資材の管理があります。これまでは校長に権限と責務が集中しがちでしたが、保護者にも共同の権限と責務があることを明確にするようにしています。それによって、保護者が校長に従属しない関係の確立につながるように、協力しています。

例にあげた活動などで保護者が実質的な参加を果たすことによって、教育への熱意があがっていくことを期待しています。それが小学校教育全般に反映され、教育環境の改善に貢献すると信じています。

2001年3月[第14号]

### 2000年度を振り返り、2001年度について考える

2000年度は、将来、国際開発協力の分野で活動することを希望している日本人を、インターンとして本格的に当会の事業に受け入れました。業務内容を決める際には、実務経験の蓄積と、当会への協力とが両立できるように配慮。ナイロビ事務所の運営から、ヌー郡やスラムの事業、また受託事業まで幅広く協力をえて、今年度の事業を実施しました。

また、ヌー、ムイ郡の主要な民族グループであるカンバの文化と言葉を理解する、ケニア人専門家の協力もえられました。その結果、ヌー郡では引き続き、小学校教室建設が、多くの住民の参加をえて、順調に展開しました。また調査をふまえて、小学校での環境活動・教育を開始。この事業を通じて教員の教授意欲と保護者の学校への関与度合いの向上にも取

組みました。ナイロビのスラムでは、特定の高校生への奨学金支援から、一般高校生を対象とした休暇期間中の補習授業クラスの開設へと展開しました。

しかし、さまざまな問題にも直面しました。教室建設では資材管理が行き届かず、ムイ診療所では住民の参加による運営制度づくりが進みませんでした。また、ヌー郡で雇用したアシスタントの育成がうまくいかず、これらは2001年度の課題となりました。

2001年度は、3月に設立当初よりの事業調整員が任期を終了し、インターンからスタッフとなった人たちが事業を担当します。教室建設は対象地域をヌー郡のみからムイ郡と2郡に拡張し、環境活動・教育はモデル校における定着と教科教育との関連づけに取組みます。また、保健分野では、ムイ診療所の運営体制の確立に並行し、キティセ診療所を拠点とした住民によるプライマリ・ヘルスケア活動の確立へ協力します。ナイロビのスラムでの高校生対象の補習授業を継続します。

これらの事業において、当会は住民自身が主体的に地域の開発に参加することをめざしていきます。住民が長期的な視野をもつようになること、行政と地域社会および地域の住民グループ間の適切な協力関係を作り出すことに対して、役割を果たしていくことも目標としています。また、教育・環境・保健の各事業は、包括的な地域開発事業の部分ととらえ、相互の関連づけを重視していきます。

2000年12月[第13号]

### 動機付けを内在化する

当会は、ヌー郡・ムイ郡において、住民参加による地域の総合開発に協力するため、導入事業として小学校教育への協力を行ってきました。まず、全小学校へ教科書の供与を行ない、いくつかの小学校では顕著な成績向上がみられました。しかし、地域全体をみると、必ずしも顕著な成果は上がりませんでした。このことは、当会と教育担当官・教員は、地域の教育問題を更に踏み込んで話し合う機会を提供することになりました。ヌー郡の教員の多くは、専門的なトレーニングを受けて教員資格を持っています。教科書不足が解消されても成績が向上しないのは、教員の教授意欲(やる気)が低いことが問題である、との共通理解にいたりました。以来、教員トレーニング・環境ワークショップ・環境モデル事業など小学校と関係する事業において、教員の意欲を高めるための「動機づけ」の側面を重視しながら実施しています。

この動機づけは、「外因によるもの」と「内在化されたもの」とに二分して考えています。「外因」とは、褒賞・称賛・認知・支援・処罰など外部からの要因を受けて、教員が教授意欲を高めるよう誘導するものです。例えば、成績のよい学校や担当教員を表彰したり、その教員へ褒賞を与えるなどが、ケニアでよくみられる動機づけの方法です。一方、「内在化」とは、教員自身の職業倫理・意欲・問題意識・使命感・楽しみなど内的な理由を持つことによって「内発的」に教授意欲が高い状態を想定しています。

外部者である当会が、実施事業を通じて教員の動機づけに寄与するには、まずは、「外因」による動機づけの形成になります。けれども、重要なのは、教員がその動機を「内在化」できるように配慮することです。

例えば、環境活動・教育では、教員が具体的な環境活動に取組めるよう資材や技術などを支援することによって「外因による動機づけ」とします。環境活動と教科教育との新たな関連づけ・創意工夫を促すことによって教員の知的刺激となること。学校菜園や苗畑・植林活動など教室を離れた形で子どもたちの新たな学習環境を紹介すること。近隣の学校の教員との新たな知的交流の場となること。それらを配慮することによって、教員が「内在化された動機づけ」を形成して教授意欲の向上につながることを期待しています。また、この「外因」と「内在化」の関係は、住民参加型の村落開発全般についてもあてはまることかもしれません。

2000年9月[第12号]

### スラム奨学金支援から補習授業へ

終了が近い奨学金支援にはスラムの問題に取り組む事前調査の側面も

就業機会が限られ生活環境も厳しいナイロビのスラムへ、村落部から多くの人々の流入が続く事実をどうとらえるかースラムの貧困の背景には更に村落部の貧困があると考えました。そして、当会はこの問題に取り組むために、東部州ムインギ県ヌー郡・ムイ郡で地域住民を主体とした総合開発事業を始めました。一方、平行して都市スラムでもこの問題にも向かうことによって、初めてケニアの貧困問題に包括的に関わることができます。ナイロビのスラムからケニア各地に進学した高校生への奨学金支援は、そのような意味も込めて実施しました。

これを、将来スラムでの本格的な事業展開をするための人間関係作りや事前調査としての側面も意図しながら進めてきました。奨学金事業は、昨年度の奨学生 11 名の卒業につづき、本年度、11 人が卒業して終了する予定となりました。しかし、当会の実力を考えると、現時点で、スラムの事業を本格的に展開するには無理があります。

補習事業で、細いながらも事業展開につながる地域社会との関係作りを

奨学金支援とともに、休暇でスラムに戻ってきた奨学生を対象に補習授業を実施してきました。最後となるこの 8 月に、スラムに暮らす高校 3・4 年生一般を対象を拡大したところ、多くの参加希望があり、受け入れた高校生は積極的に学びました。この補習授業の意味は、理科や数学といった苦手科目の復習ばかりではありません。住居が狭くて暗く、勉強できる環境がない生徒に、学習する空間を提供すること。さまざまな高校に通う学生の交流・協力や教科以外の知的刺激の場を提供すること。とかく「誘惑の多い」スラムのなかで問題行動を予防する場として機能することなど、さまざまな役割を意図して実施しています。教員としてケニア人教師のほか、ケニアで教鞭をとる青年海外協力隊々員の協力も得ています。

今後は、参加する高校生を年 3 回の休暇期間ごとにスラム内で募集して、補習授業を実施する予定です。意味のあるものになるには、高校生が補習授業にニーズを感じて自主的に参加することとともに、保護者の理解と支援が必要です。その意味では、地域社会との関係づくりを細いながらも発展させることができ、スラムでの事業展開につながると思われます。

2000 年 3 月[第 10 号]

### 1999 年度を振り返り、2000 年度について考える

当会が、ケニア共和国のなかでも貧困な地域とされる東部州ムインギ県ヌー郡・ムイ郡で総合的な開発への協力を始めて 2 年間が経過しました。地域の人々が自らえがく「豊かな暮らし」を、自らの力で実現するために協力していくことを常に考えて活動してきました。この開発協力の導入事業と位置づけたのが、地域全域を対象とした小学校への教科書配布や教室建設です。そこへの支援を実施しながら、地域の住民や行政担当者との円滑な関係作りや、当会の活動姿勢が地域社会で理解され受容される環境作りをめざしてきました。

また、総合的な開発のために教育とともに重要な分野として環境保全および保健をとらえ、これらの事業形成もめざしてきました。教育・保健・環境保全の分野で共通することは、地域住民が長期的な視点をもって地道に活動に参加する必要がある点です。

1999 年度は干ばつに近い状況の中、労働力の提供などで多くの住民が参加

1999 年度は 4 月期の雨季の降雨がなかったため干ばつ的な状態が続きました。日々の生存をつなぐための食糧確保を優先しなければならない厳しい状況でした。そのなかでも、当会の協力する教室建設や診療所拡張事業に労働力の提供の形で多くの住民の参加が得られたことは大きな成果です。

また、ナイロビにおいて当会の事業として、スラム地域に生活する高校生への奨学金支援を行ないました。ケニアでも日本でも正式に NGO の法人格認められ、新たな一歩を踏み出しました。

2000 年度も住民の積極的な参加による教育、保健、環境保全の活動を

2000 年度も教室建設を続けますが、住民の参加を労働力の提供といった面の充実ばかりでなく、ソフト面でも積極的な参加を求めるよう努めます。小学校支援では、教員の教授意欲の向上や保護者の教育への関与度合いを高めるための研究集会やその他の活動に取り組みます。また、保健分野では、住民が拡張したムイ診療所を自ら運営する制度づくりや、この診療所を拠点とした住民主体のプライマリ・ヘルスケア(基礎保健医療)活動の確立への協力を実施します。環境保全事業については、小学校を主体とした環境教育・保全活動の確立をめざします。

**活動の理由** \* [第 6 号]は「前年度を振り返り、今年度について考える」

1999 年 12 月[第 9 号]

**住民参加について**

地域開発で住民が求められるもの

CanDo が活動するケニア国ムイ県ヌー郡、ムイ郡の人たちは、地域の開発のために、様々な活動への労働力の提供・金銭的な貢献などが求められています。道路の修復、ため池の建設、水道管の敷設、植林、学校や診療所の建設など重要な社会基盤の整備に関わるものです。住民による自主的な事業のほか、政府や国際機関による公共事業や、NGO や教会、団体による国際協力事業などがあります。いずれの場合も、近年、「住民の参加」が強調される傾向にあるようです。CanDo の事業も「住民参加」を原則としています。

事業の優先度に大きく影響するフード・フォー・ワーク(FFW)

住民の立場からみると、家事労働や畑仕事・家畜の世話・小動物の狩りなど、日々の生活を営むための諸活動に忙しい中で、これらの事業への「参加」が求められているわけです。住民が事業への参加に優先度を感じなければ、無理に始めても、途中で「住民参加」がなくなって、中止することになるでしょう。

この住民による優先順位付けに大きく影響するものに、事業に参加した住民に対して食糧を提供するフード・フォー・ワーク(Food for Work、FFW と略します)があります。ムイ県全域で活動するドイツ技術協力公社(GTZ)は、住民を動員して効果的に公共事業を進める方法として積極的に位置づけています。確かに、食糧が供与されるため、住民の積極的な「参加」が得やすく、短期間のうちに成果を出しやすいという長所はあります。けれども、住民が「地域の自立」や「より豊かな地域社会づくり」などの長期的な視点を度外視して、とにかく食糧のために参加する、という傾向があります。FFW がなければ、住民は NGO の事業に参加しないのではないかと、という人もいます。

FFWなくても参加する事業

しかし、この同じ住民が、数多くの小学校で、FFW がなくとも積極的に教室建設に参加しているのも事実です。そこには、子どもたちの教育をとおして、将来の「より豊かな生活」をめざす長期的な視点があります。同じように、母子の健康を守るために、住民が積極的に参加してムイ診療所の建設がおこなわれました。CanDo は、このような長期的な視点にたった「住民参加」を応援していきたいと思えます。

1999 年 9 月[第 8 号]

**「部外者」として地方行政との関わりに見出す役割**

ムイ県ヌー郡の現場でプロジェクトを実施するにあたって、私たち CanDo がムイ県知事以下の地域の行政担当



者とどのような関係を持つか、は重要な点です。

## 教育など公共サービスの現状

本来ならば、ケニアの次の時代を担う子どもたちの教育の問題は、ケニア政府が優先して取り組むべき課題であり、実際に「かなり努力していた」と言えるでしょう。ところが、国が抱え込んでしまった多額の借金と経済の低迷のため、このような公共サービスを以前より悪化せざるをえないのが、現在のケニアがおかれている状況です。例えば、ヌー郡長に郡内の行政機関のなかで唯一の公用車が割り当てられていますが、燃料費の予算が少ないため殆ど動かすことが出来ません。

## CanDo に対する「歓迎」と「わだかまり」

教育・保健・環境保全など CanDo が実施するプロジェクトは、公共サービスに近いもので、理想的には地域の行政機関が住民と協力して取り組むべきものですが、このような状況から、私たち部外者が「地域開発への協力」という形で関係しています。

このことは、行政と CanDo との間に微妙な緊張関係をつくります。行政は、CanDo が必要な公共サービスを代替する団体として歓迎もしますが、一方、自分たちの仕事を部外者に任さざるをえない「わだかまり」のようなものもあります。

## 行政との対決ではなく円満な関係の中で

このような状況のなかで、CanDo は、地域住民のために行政と対決するのではなく、住民および行政双方との協力関係をつくり、三者間の円満な関係の中での地域の総合的な開発をめざします。予算がないため仕事が出来ない不満や挫折を感じている行政担当者に、まず、CanDo と協力することによって仕事を達成できる満足を感じてほしい。そして、行政担当者が、厳しい現在の状況の中で、住民と共に新たな役割を見出してほしい、と思います。

ケニアの行政は汚職ばかり横行して実務が機能していない、という非難をよく聞きます。しかし、私たちが現場で出会う行政担当者は、さまざまな個性はありますが、適切なつきあい方をすれば、お互いによきパートナーとして関わられる人々だと考えています。

1999年6月[第7号]

## エンパワメントについて

CanDo は、私たちのどのような活動も「地域住民のエンパワメント」につながっていくべきだと考えています。

エンパワメントは「力をつける」というような意味ですが、地域の人たち自らが、「より豊かな生活」を実現していくために、地域の抱える障害や問題点をより深く理解し、自分たちで取り組める解決方法を探し、実施していく、そのような「地域社会の力」が強くなっていくことを「エンパワメント」と理解しています。地域の人たちが主体となった「村おこし」のようなものかもしれません。

CanDo がムインギ県ヌー郡で活動を開始したきっかけは、行政・援助関係者や地域住民が同地域を「貧困地域」と考え、貧困から抜け出すために NGO による開発援助を望んでいたことと、同地域の小学校の成績が比較的 low、その背景に地域の貧困があると推定できたことでした。そして、外部者である私たちは、地域の人たちが「より豊かな生活」を実現していくために、共同して開発事業に取組み、その過程で「適切な」役割をはたすことによって、地域の人たちが「力をつけていく」ことに協力したい、と考えたからです。

昨年からはヌー郡の全小学校への教科書の配布を開始し、今年は教室の建設を支援しますが、「不足しているモノを満たしていく」ことに活動の主眼をおいているのではなく、教科書配布や教室建設をきっかけに、教育への意欲が活性化されたり、地域の人たちが協力して地域の問題を解決する過程を体験できるように工夫することに活動の重点をおいています。

教科書については、教員と保護者とで管理するシステムをつくるように働きかけます。例えば、本棚を作る、教科書の管

理台帳を作る、教科書の使用料を徴収して買い替えのための基金をつくるなどです。また、教科書の利用・管理方法に関するセミナーなどを開催して、教員の質的向上と相互交流の機会を提供することも、教員を「元気付ける」ために重要であると考えます。

何よりも、私たちと行政官や、時には日本からの客人が、小学校を訪問して、教員や子どもたちに「やあ！がんばっているね！」と励ましの声をかけることが重要なかもしれません。

1999年2月[第6号]

### 1998年度を振り返り、1999年度について考える

1998年1月に設立した CanDo-アフリカ地域開発市民の会が活動する地域として選んだのが、ケニア共和国東部州ムインギ県ヌー郡です。ケニアの中でも貧困であるといわれるこの地域で、地域の人々が自ら豊かな社会について考え、それを実現するために自らが主体的に取り組む「総合的な開発」に協力していくことを原則としました。活動分野として教育・保健医療・環境保全を視野に入れて開始しました。

1998年度は、最初の事業として、ヌー郡内の2教育区にて全小学校へ教科書を供与しました。これは、当会が、この地域の教育環境を改善することにニーズがあると判断したことと、地域の多くの人々も共通して教育問題を深刻に捉え、改善の努力を行なっている状況であったためです。当会と地域社会とで行なう最初の共同事業としてふさわしいものであると考えました。1年間の活動を通して、地域住民および行政関係者との信頼関係の第一歩を築くことが出来ました。

また、将来、活動分野を広げて「総合開発」に発展させていくための準備として、ヌー郡の環境調査の実施および、住民が建設しているヌー郡ムイ診療所への協力も行ないました。

一方、ナイロビにおいては、スラムの高校生への奨学金の給付業務を行ないました。

1999年度は、ヌー郡内の残る2教育区への小学校教科書供与を完了し、それに加えて教室建設や教員のトレーニングの実施を計画しています。そうすることによって、地域の人たちがさらに教育環境の改善に積極的に取り組んでいくような動きを作っていきたいと考えています。教室建設では、教科書供与に比べて、住民に対して事業への参加の度合いを高く求めていくこととなります。また、環境保全および保健医療についても、将来の事業化にむけて、住民の参加度を高めながら、さらに準備をすすめていきたいと思えます。

奨学金事業では、日本での奨学金基金の募金からナイロビでの給付ならびに高校生へのカウンセリングまでを CanDo の事業としていきたいと考えています。この事業を通じてスラムの問題、都市と村落との関係を調査し、将来のスラム事業への展開を検討したいと思えます。

日本においては、特定非営利活動促進法(通称:NPO法)による当会の法人化を進めたいと思えます。

1998年12月[第5号]

### 奨学金事業の取り組みについて

CanDo の設立総会の開催から1年間がたちました。最初の活動として始めたケニア・ムインギ県における小学校支援活動は順調に進んでいます。また環境保全活動の調査がすみ、地域保健を始める準備が始まり、総合的な開発協力への展開の足場も固まってきています。村での活動を開始するきっかけとなったのは、首都ナイロビのスラムにおける厳しい生活とそれでも続く農村からの人々の流入に対して何ができるか、という問いかけでした。設立当初から将来スラムでも教育などの活動を行ない、両面から「より豊かな社会」づくりに取り組んでいこうとめざしていました。99年度より、スラムでの活動の可能性調査を始めます。

ナイロビの人口200万人の半数が住むといわれるスラムのうち、南東の工業地帯にあるルーベン地区に日本のNGO

が運営していた(現在は、アイルランドの修道会に移っています)小学校があります。そこで初の卒業生が出たときに高校進学への道を開く奨学金制度が発足しました。しかし 2 年めの昨年 12 月に突然の打ち切りが奨学生たちに通達されました。かかわりのあった CanDo の理事が詳細を知ったのは、新学年が始まった 1 月のことです。そして勉強を継続させたいと思う有志が「ルーベン奨学金基金」として募金活動を始めました。総会后だったため、日本では CanDo の事業として募金の呼びかけはしませんでした。けれども、ケニアでの奨学金の実質的な運営はナイロビ事務所で行なってきました。来年 2 月ごろに予定している CanDo の定期総会において、国内においても取り組む方向でいくことをあらためてはかり、今後の本格的活動につなげていこうとしているわけです。

高校と小学校の違いはあっても、より豊かな地域社会を作っていく担い手となる子どもたちがのびのび学ぶことができるようにしたい、という考えはムインギ県での活動と同じです。奨学金の場合も一方的な支援ではなく地域社会で支えていく形が望ましいと考えています。保護者は親戚の援助を得たりして、学費のうちできる範囲の額を負担しています。また保護者が作った組織で、奨学金に関する問題を話し合う動きも生まれてきました。

8 月、休暇中の奨学生が事務所で教科書配付の準備を手伝ってくれました。スラムと村を結ぶ小さな糸口になれば、とも期待しています。

1998 年 10 月[第 4 号]

## 環境保全活動の出発点

ムインギ県ヌー郡でどのように活動展開をすると地域の総合的な開発により貢献できるかは CanDo の大きな関心事です。7 月半ばから 1 か月半にわたって出張し、ケニアに駐在するスタッフと共に、教育支援の充実、環境保全活動、そして地域保健活動の実施可能性について検討しました。今回は環境保全活動について紹介したいと思います。

人々が生活の基盤を農業ばかりでなく牧畜にも大きく依存しているヌー郡は、降雨量が少なく年毎のばらつきが大きい農耕の限界地といえる地域です。そして、度重なる干ばつの影響を受け、「干ばつ復興地域」に指定されています。多くの場所で、表土流出など深刻な環境の劣化が進み、原因として焼畑による移動農耕、家畜の過放牧、地域の人口の増加などがいわれています。

この分野に関わる行政担当者は、水源保護の観点から山間部での焼畑の制限、燃料用の薪の消費を減らすための改良カマドの普及、荒廃地の植生を回復するための閉鎖地の指定と土壌保全のために水平に溝を掘る作業などを住民に働きかけています。

しかし、大多数の住民たちは積極的に反応していないようです。住民や村の知識人といえる学校の先生に聞くと、「ヌー郡は樹木が豊富で、環境問題はない」という反応が返ってきます。改良カマドは、人口約 4 万人のヌー郡内で、この 3 年間に 48 基が設置されただけです。現在のところ、ほとんどの農家が、薪を家もしくは耕作地の周辺で手に入れることができます。遠くまで出かけたたり、現金で購入する必要がないことから、改良カマドの普及に熱心でないのでしょう。生活感覚からは環境問題をとらえられないと思われま。

また、ほかの理由として、10 年以上前の復興事業の経験があるようです。ある国際機関の働きかけにこたえて、住民が労働作業をする形で大規模な荒廃地の復興事業を行なったにもかかわらず、土壌流失を防ぐことができず、荒地として放置されているのです。この失敗が住民の環境保全に関する考え方に影響を与えているのかもしれませんが。

このように現在進行している環境問題について、行政担当者の捉え方と、その地域に暮らす人々による問題の捉え方に、大きな落差があります。これを埋めることが CanDo の活動の出発点になるのかもしれませんが。

1998 年 7 月[第 3 号]

## 小学校支援から地域の総合開発へ

ケニア・ムインギ県ヌー郡での小学校支援では、設立準備をしていた昨年末から、地域の行政官・村人・学校の先生・子どもたちなど多くの人たちと話し合いを積み重ねてきました。そしてこの 8 月には第 1 回目の教科書配布が行なえるところまでたどりつきました。この事業の成功をめざす一方で、次の展開をどのようにするのか多くの関係者の意見を機会があるごとに聞いたり、状況を観察したりしながら、常に考えています。

ヌー郡にはナイロビのスラムに流出していかざるを得ないような地域の貧困化があります。それに対して、より「豊かな」地域社会を築いていくために人々が取り組んでいる営みや将来の努力を、私たちが出来る適切な形・規模で、総合的に応援していきたいと考えています。小学校支援は、その地域総合開発に取り組むための入り口であり、また欠く事の出来ない重要な要素であると考えています。

#### 地域保健そして環境保全へ

次の展開として視野に入れている活動は、地域の人々の健康に関わる地域保健、とりわけ小さな子どもや母親の健康（母子保健）です。また地域に根ざした植林や薪炭の節約による環境保全、地域の人たちが主体的に行なっている小さな開発活動（草の根の活動）への支援などです。展開にあたり関連付けを大切にしたい、とも考えています。例えば、小学校とそれに併設されている幼稚園の子どもたちの健康問題に取組み、その延長として、就学前の乳幼児の健康を考えていく。このような形で母子保健へと展開することが考えられます。また、小学校の農業クラブと協力して、樹木の苗畑の開設や校内への植林、環境教育などを始め、環境保全事業への足がかりをつくることも考えられます。小学校の教室を増築する際に、住民がレンガを作ることになります。このレンガを焼結するために消費する薪に見合う植林をすることには重要な意味があるものと思われれます。

#### 活動の原則は変わりません

活動は形を変え、広がり、総合的であることをめざしますが、CanDo の活動の原則は共通しています。開発の主体は、地域の人々であり、活動は彼ら自身が決めるものであること。私たちは常に部外者の立場をわきまえながら、一所懸命協力します。また、地域の人々にとって、私たちと行なう活動が、常により「豊かな」社会を作る上での自信や経験・技術の蓄積につながるよう留意します。

1998 年 4 月[第 2 号]

#### 私たちにとっての開発

「私たち CanDo は、アフリカの開発に協力します」ー

この表現は受け取る人が持っている「開発」のイメージによって、さまざまに理解されるのではないのでしょうか。「開発」という言葉はいろいろな文脈の中で用いられます。長い視点でアフリカの開発に取り組もうとしている NGO として、どのような考え方で活動するか、を明確にする必要があります。今回の原稿をきっかけとして、みなさんの考えを聞かせていただきたい、と思っています。

#### 地域の人々の、そして次の世代、また次の世代の「よりよい生活」を

人々が「より豊かな」「よりよい」生活を築き上げていくためのさまざまな活動が「開発」といえるのではないのでしょうか。担っているのはその地域に暮らす人々です。その人たちが地域で抱える問題点をとらえ、努力や工夫をしていくことによって、生活が少しでもよくなること。そして、この「よくなったこと」が次の世代、そしてまだ生まれていない世代の人々にとっても「よいこと」であるーそれが開発であると考えています。

## 「開発」にはたす役割

そのような「開発」のなかでの私たちの役割は、地域の人々の身近な「友人」となって一緒に考え、状況を確認しながら、必要な物資・技術・知識などを適切な時期に投入することだと思います。当初から特定の技術やプロジェクトを持ち込むのではありません。地域に住み込み暮らしながら、「よりよい」状況を作り出すのに必要なことを、ともに探していくべきだと考えます。その規模は、私たちがかかわることができる範囲になります。一方で、住み込むスタッフが地域の一員となることばかりに意識を集中すると、その社会に埋没してしまって、改善すべきところが見えなくなってしまうという問題も考えられます。そのことから、早い時点で、地域の人々と協働で「開発」の事業に取り組むことが大切です。

調査と話し合いの結果、ムインギ県ヌー郡では、小学校の基礎教科書の充実や教室の増改築については、必要性が確実にあると判断しました。これらの事業を行なうことで、地域の人々との信頼関係を築き、新たな「開発」へと展開していけることを期待しています。

1998年2月[第1号]

## 最初に小学校支援にかかわろうとしている理由

CanDo-アフリカ地域開発市民の会は、本年1月1日、正式に設立しました。現在、最初の事業としてケニア国東部州ムインギ県ヌー区での小学校支援開始に向けて準備を進めています。今回は、なぜCanDoが小学校支援に焦点をあてているかについて述べたいと思います。

スラムに流れてくるムインギ県の人にとって「豊かな生活」を考えたとき

東部州ムインギ県の人々は、「近年頻繁におこる干ばつなど乾燥化による生活環境の疲弊」「ケニアの平均的状況より悪い栄養失調児の比率」「ナイロビの都市スラムへの人口流出」など、さまざまな困難に直面しています。援助関係者によると、ヌー区は、同県のなかでも貧困な地域である、とのこと。CanDoは、この貧困化の状況のなかから地域の人々が、「より豊かな」生活を作り上げていく応援をしたい、と考えています。

しかし、その「豊かさ」とは何か、どうしたらその「豊かさ」を住民が獲得していけるのか、CanDoは、どのような応援ができるのか、応援をすべきか、または、してはならないか、など、多くの繊細な事柄を理解し、地域の人々と共有する必要があります。そのためには、CanDoのスタッフが、地域に住み込み、人々と話し合い、具体的な共同作業を行ない、時間をかけて信頼関係を築き上げる必要があります。

設立前から行なってきた調査の段階からみえてきた教育についての問題

地域の大人が子どもの教育に意欲的であるにもかかわらず、ムインギ県の小学校8年生の成績はケニアのなかで下位に属し、さらにヌー区は同県のなかでも最も成績の低い地域となっています。その背景には貧困があり、教員の教える意欲と子どもたちの学習意欲低下の悪循環などが見え隠れしています。このような状況から教育支援はニーズが高く、住民との協力関係が作りやすいと判断しました。そして最初の事業として小学校支援を決定しました。

地域の小学校への基礎教科書支援や教室の増改築に、地域の人々の直接参加や協力を求めて、共同作業を行ないながら、次の事業展開にもつながる信頼関係の醸成をめざします。

この支援は、地域社会がさまざまな形で地域の「より豊かな」生活を築く営みを将来担う数多くの子どもたちを育てていく基礎作りへの応援でもありたい、と思います。